

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																																																
都道府県名	市区町村名	開13															開14																																	
		取組中の行政改革の項目															1 定数管理の数値目標		2 給与制度見直しの数値目標		3 外部委託・民間委託の数値目標		4 事務事業見直しの数値目標		5 歳出削減・歳入増加の数値目標		6 組織・機構見直しの数値目標		7 外郭団体等見直しの数値目標		8 他自治体との連携の数値目標		9 市町村への権限移譲の数値目標		10 資産・施設見直しの数値目標		11 民間との協働の数値目標		12 情報公開・透明性の数値目標		13 人材育成の数値目標		14 事務の効率化の数値目標		15 住民サービス向上の数値目標		16 職制・モチベーションの数値目標		17 その他の数値目標	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」														
01北海道	函館市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																															
01北海道	小樽市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																															
01北海道	旭川市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																															
01北海道	室蘭市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																															
01北海道	釧路市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																															
01北海道	帯広市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																															
01北海道	北見市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																															
01北海道	夕張市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																																	
01北海道	岩見沢市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																																	
01北海道	網走市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																															
01北海道	留萌市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																															
01北海道	苫小牧市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																															
01北海道	稚内市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																															
01北海道	美瑛市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																															
01北海道	芦別市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																															
01北海道	江別市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																															
01北海道	赤平市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																															
01北海道	紋別市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																																	

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																
都道府県名	市区町村名	取組中の行政改革の項目																
		問13																
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 環境・まちづくりの数値目標	17 その他の数値目標
「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
01北海道	士別市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
01北海道	名寄市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
01北海道	三笠市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
01北海道	根室市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
01北海道	千歳市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
01北海道	滝川市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
01北海道	砂川市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
01北海道	歌志内市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
01北海道	深川市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
01北海道	富良野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
01北海道	登別市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
01北海道	恵庭市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
01北海道	伊達市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
01北海道	北広島市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
01北海道	石狩市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
01北海道	北斗市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
01北海道	南幌町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
01北海道	奈井江町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																
都道府県名	市区町村名	取組中の行政改革の項目																
		問13																
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 高齢者・障害者への対応の数値目標	17 その他
「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	
01北海道	上砂川町																	費用対効果と制度策定の検証
01北海道	由仁町																	H19年6月1日現在の職員数から20人削減(H19 119人→H24 99人)
01北海道	長沼町																	
01北海道	栗山町																	民営化、組織機構見直し、勤労退職制度導入等により、プラン見直し時(H21)の職員数157人を23人削減、計画終期までの間に422百万円の歳出削減 特別職給料、一般職給料・手当の削減により、プラン見直し時(H21)から計画終期までの間に606百万円の歳出削減 民営化、民間委託業務拡大により、プラン見直し時(H21)から計画終期までの間に407百万円の歳出削減 ダイヤルイン方式導入、予算マイナスマーケティング等により、プラン見直し時(H21)から計画終期までの間に131百万円の歳出削減 町税の税率改定等により、プラン見直し時(H21)から計画終期までの間に651百万円の歳入確保 下水道等使用料の改定による一般会計繰出金の削減により、プラン見直し時(H21)から計画終期までの間に198百万円の歳出削減 指定管理者制度導入により、プラン見直し時(H21)から計画終期までの間に79百万円の経費削減
01北海道	月形町																	平成27年度の一般行政部門職員数を53人に設定
01北海道	浦臼町																	
01北海道	新十津川町																	
01北海道	妹背牛町																	
01北海道	秩父別町																	
01北海道	雨竜町																	H16より20%減
01北海道	北竜町																	給与手当等の独自削減・特別職の給料について5%~10%の削減
01北海道	沼田町																	
01北海道	当別町																	新規採用者については前年度退職者の1/2以下とし、財政状況に合わせさらに抑制する。 ・実質公債費比率 18%以下 ・将来負担比率 200%以下 ・地方債残高 130億円以下 ・財政調整基金現在高 5.1億円超(いずれもH25年度目標)
01北海道	新穂津村																	
01北海道	島牧村																	平成24年度から57名(一般職)程度で維持していく。
01北海道	寿都町																	
01北海道	黒松内町																	
01北海道	蘭越町																	
01北海道	ニセコ町																	現在の職員数は86人であるが、業務量に応じ、任期付職員を有効に採用しながら、適正な職員数を86人と定める。
01北海道	真狩村																	
01北海道	留寿都村																	
01北海道	喜茂別町																	
01北海道	京極町																	

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																				
都道府県名	市区町村名	問13 取組中の行政改革の項目																				
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	問14			10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 選挙事務・モチベーションの数値目標	17 その他の数値目標		
		「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」		
		定数管理見直し	外部委託・民間委託	事務事業見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機構見直し	外郭団体等見直し	他自治体との連携	市民サービスの向上	情報公開・透明性	人財育成・モチベーション	住民サービスの向上	事務の効率化	資産・施設見直し	民間との協働	情報公開・透明性	人材育成	事務の効率化	住民サービス向上	選挙事務・モチベーション	その他	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
01北海道	倶知安町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									○
																						H19:定数204人・実数170人 → H22:定数204人・実数168人
01北海道	共和町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
01北海道	岩内町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
01北海道	泊村																					
01北海道	神恵内村	○																				
01北海道	積丹町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
01北海道	古平町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									○ 事業評価の実施
																						行政機構改革プラン実施後の定員(67名)をベースとするが、定年退職者の補充は、事務事業の円滑化のため、一年前倒しで補充し70名とする。
01北海道	仁木町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									○ 一般職の月額給料の対して一律5%削減。
01北海道	余市町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
01北海道	赤井川村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
01北海道	豊浦町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									○ 一般会計職員の削減(H18)69名⇒(H27)55名
																						○ H22 までにH18 予算額の2割削減する。 *各種補助金・交付金・負担金について削減する。 特に町単独補助については、H22 までに3割削減する。 *H23 からH27 までにさらに1割削減する。
01北海道	仕舞町	○																				○ H23 定数93 現員数88→H27 定数92 現員数86
01北海道	白老町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									○ 給与制度改革による月額給料平均5.2%削減 *自主削減による月額給料1.8~2.2%削減 *管理職手当の10%削減
																						○ 事務事業の見直しによる削減目標額808百万
																						○ 町有財産の売却目標額172百万
01北海道	厚真町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									○ 取組み開始(H17.4.1職員数120人(教育長を除く)から20%削減を実施
																						○ 町内小学校を平成23年3月31日末で4校から2校に統廃合
01北海道	洞爺湖町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									○ 定員適正化計画による目標値 H21 165人 から H32 131人 へ
01北海道	安平町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
01北海道	むかわ町																					
01北海道	日高町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									○ 「新町まちづくり計画」では、合併後10年間で、普通会計職員数を230人(平成16年度決算時)から170人(平成27年度末)に削減する目標を立てているので、それに基づき定数管理を行っている。
01北海道	平取町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全体対象																																		
都道府県名	市区町村名	問13													問14																					
		取組中の行政改革の項目													1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
		定数管理 見直し	外部委託・民間委託 見直し	事務削減・業務 見直し	組織・機構見直し	外部委託等見直し	市町村への権限 移譲	市民との協働 推進	情報公開・透明 性	人材育成・透明 性	市民サービス 向上	その他	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」								
01北海道	新冠町	○	○	○	○					○		○																								
01北海道	浦河町	○	○	○	○							○	○	○																						
01北海道	様似町		○	○	○	○								○																						
01北海道	えりも町	○	○	○	○	○				○			○																							
01北海道	新ひだか町	○	○		○								○															○								
01北海道	松前町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
01北海道	福島町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
01北海道	知内町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
01北海道	木古内町	○	○	○	○							○																								
01北海道	七飯町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
01北海道	鹿部町	○	○	○	○	○	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
01北海道	森町	○	○	○	○	○						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
01北海道	八雲町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
01北海道	長万部町	○	○	○	○																															
01北海道	江差町	○	○	○	○																															
01北海道	上ノ国町																																			
01北海道	厚沢部町		○										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
01北海道	乙部町	○		○																																
01北海道	奥尻町	○	○	○	○							○	○																							

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全体対象																
都道府県名	市区町村名	問13																
		取組中の行政改革の項目																
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 選挙管理・モチベーションの数値目標	17 その他の数値目標
定数管理見直し	給与制度見直し	外部委託・民間委託	事務事業見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機構見直し	外郭団体等見直し	他自治体との連携	市町村への権限移譲	資産・施設見直し	民間との協働	情報公開・透明性	人材育成	事務の効率化	住民サービス向上	選挙管理・モチベーション	その他		
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
01北海道	今金町	○		○	○													
01北海道	せたな町																	
01北海道	鹿越町	○	○	○	○	○											鹿越町定員適正化計画 H23:99 H24:97 H25:96	
01北海道	東神楽町	○	○	○	○	○	○	○										
01北海道	当麻町																	
01北海道	比布町	○	○	○	○													
01北海道	愛別町	○	○		○													
01北海道	上川町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
01北海道	東川町																	
01北海道	美瑛町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
01北海道	上富良野町	○	○	○	○	○											計画策定時193人から186人(7人削減)とする	
01北海道	中富良野町	○	○	○	○												取組開始前と比べて定員を6.2%減	
01北海道	南富良野町	○		○	○	○												
01北海道	占冠村																	
01北海道	和寒町																	
01北海道	剣淵町	○	○		○	○												
01北海道	下川町	○	○	○	○	○	○										H23 163人 H24 165人 H25 163人 H26 164人	
01北海道	美深町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	平成21年職員数108名を平成27年までに101名とする。	
01北海道	音威子府村			○	○	○	○											
01北海道	中川町																	
01北海道	横加内町	○	○	○	○													
01北海道	増毛町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 人件費の削減 本俸3%削減	
01北海道	小平町	○	○	○	○												○ 議員定数削減 10人→8人	
01北海道	苫前町	○	○	○	○												○ 定員適正化計画による(H21.3月策定) H20:67人 H21:66人 H22:66人 H23:65人 H24:65人 H25:65人 ○ 給与の独自削減 基本給に対して H18.4月～3%削減 H20.4月～5%削減	
01北海道	羽幌町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
01北海道	初山別村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ H23からH28までの間の職員の採用退職者数及び総数を年次別に算定 計画始期と終期の職員数は同数(41人)である。	

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																
都道府県名	市区町村名	問13																
		取組中の行政改革の項目																
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 選挙事務・モチベーションの数値目標	17 その他の数値目標
「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
01北海道	遠別町	○	○															職員定員適正化計画に基づき適正な人員の配置に努める H24年度当初97人 H28年度には80人まで削減を目標
01北海道	天塩町		○	○														○ 病院事業の経営改善
01北海道	猿払村	○	○	○	○	○												○ 平成24年度末までに実質公債費比率18%未満の達成
01北海道	浜頓別町	○	○	○	○													
01北海道	中頓別町	○	○	○	○	○												
01北海道	枝幸町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 期末助働手当後職加算の凍結 ・課長相当職 15% ・主査相当職 10% ・主査相当職 5% ※上記率の凍結
01北海道	豊富町	○	○															
01北海道	礼文町																	
01北海道	利尻町			○	○													○ 計画終了までに、実質公債費比率18%未満を達成する。(財政健全化計画)
01北海道	利尻富士町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 広域行政の推進
01北海道	幌延町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 1 安全安心なまちづくり 2 人と自然との共生のまちづくり 3 子育てと人づくりの推進 4 地域情報化の推進 5 定住自立圏構想の推進
01北海道	美幌町	○	○	○	○	○	○											○ 外部委託推進計画において、61業務の外部委託を検討及び実施
01北海道	津別町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 平成36年度までの20年間で平成17年4月1日現在の職員数の40%減、ピーク時の半数以下である87人の職員で運営可能な体制を目指す。 H18 129名 →H36 87名 42名減
01北海道	斜里町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 192名 (H25まで192名を維持) ○ 指定管理 15箇所 ○ 町長部局 3部14課29係
01北海道	清里町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 平成26年度目標80名 H20 91名 →H26 80名 11名減
01北海道	小清水町	○	○	○	○	○												○ 事務事業の外部委託及び民間移行に伴う減員を考慮 H22:92名→H27:86名 6名減
01北海道	訓子府町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 電子自治体の推進 公共工事のコスト縮減と入札の透明性 町議会 開始以前と比較4%の減 H20 95名 →H26 91名 4名減 ○ 特別職10%減 一般職4%減 ○ ・投資的経費等一般財源枠の設定(町費負担限度枠5000万円)
01北海道	釧路町	○	○	○	○	○												
01北海道	佐呂間町	○																○ 平成27年4月1日における削減率 △2.6% H22 118名 →H26 115名 3名減

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																		
都道府県名	市区町村名	問13																		
		取組中の行政改革の項目																		
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 高齢者・障害者・子育て支援の数値目標	17 その他の数値目標		
定数管理 見直し	給与 見直し	外部 委託 見直し	事務 事業 見直し	歳出 削減 見直し	歳入 増加 見直し	組織 ・ 機構 見直し	外郭 団体 等 見直し	他 自治 体 と の 連 携	資 産 ・ 施 設 見 直 し	情 報 公 開 ・ 透 明 性	人 材 育 成 ・ 透 明 性	任 務 の 効 率 化	任 務 の 効 率 化	任 務 の 効 率 化	任 務 の 効 率 化	任 務 の 効 率 化	任 務 の 効 率 化			
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
01北海道	遠軽町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	行政評価制度の確立など		
01北海道	湧別町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
01北海道	滝上町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原則退職に伴う職員は不補充とし、H32年度末で対計画策定時比△34名 H15 92名 →H32 58名		
01北海道	興部町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
01北海道	西興部村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
01北海道	雄武町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	計画最終年に5名減を目標としている。 H20 131名 →H24 126名 5名減		
01北海道	大空町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	取り組み前と比較し職員数を12.9%削減 H18 178名 →H23 155名 23名減		
01北海道	音更町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
01北海道	士幌町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	給与の独自削減(1.25%、2.5%)	施設管理経費、助成事業等を見直し平成20年度比較で平成23年度までに1千7百万円削減	普通建設事業費のうち町道・農業関係経費を平成20年度比較で平成23年度までに3千9百万円抑制
01北海道	上士幌町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
01北海道	鹿追町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
01北海道	新得町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	取組み開始前と比べて4.8%削減を目標とした		
01北海道	清水町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	恒久的制度改正と臨時的に導入する給与等の削減。期間設定し、給与・諸手当平均0.87%の削減		
01北海道	芽室町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
01北海道	中札内村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	随意契約執行指針に基づく随意契約の見直し		
01北海道	更別村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
01北海道	大樹町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H21 177人 H22 175人 H23 173人 H24 170人 H25 167人	係制へ移行(H21.4.1)13課から17課へ再編	
01北海道	広尾町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H26において、H16対比37人削減		
01北海道	幕別町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
01北海道	池田町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・省エネルギー施策の推進 ・地域、医療、保健福祉の連携推進	全会計185人を△53人とし、132人体制とすることを計画している。	
01北海道	豊頃町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	平成22年度 77人から 平成26年度 72人		
01北海道	本別町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
01北海道	足寄町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	普通会計職員について、H17からH22までは5人退職で1人採用、H23からH26まではH23の職員数を維持する。		

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																																											
都道府県名	市区町村名	問13															問14																												
		取組中の行政改革の項目															1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 職制改革・モチベーションの向上の数値目標	17 その他の数値目標												
		定数管理見直し	給与制度見直し	外部委託・民間委託	事務事業見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機構見直し	外郭団体等見直し	他自治体との連携	市町村への権限移譲	資産・施設見直し	民間との協働	情報公開・透明性	人材育成	事務の効率化	住民サービス向上	職制改革・モチベーション	その他																											
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容			
01北海道	陸別町																																												
01北海道	浦幌町																																												
01北海道	釧路町																		H21.4.1現在の職員定数197名をH26.4.1現在で180名へ削減。																										
01北海道	厚岸町																																												
01北海道	浜中町																		財政再建プランの策定期間10年間で、職員数26名の減を目標とする。(H17現在:202名→H26:176名)																										
01北海道	標茶町																		H22年度 275人 H26年度 265人 (△3.6%)																										
01北海道	弟子屈町																		情報技術の利活用による業務の高度化、効率化																										
01北海道	鶴居村																																												
01北海道	白糠町																		H22.4.1現在202名を H27.4.1現在177名へ削減 ▲25名、▲12.4%																										
01北海道	別海町																		行政評価の取組																										
01北海道	中標津町																		取組開始前と比べて職員数を18%削減																										
01北海道	標津町																		平成27年度を目標とした職員の削減計画(平成27年度末職員数172人(H22末で178人の職員、人件費を支える一部事務組合等職員含む))																										
01北海道	羅臼町																																												
02青森県	青森市																		公営企業・特別会計の経営健全化																										
02青森県	弘前市																																												
02青森県	八戸市																		H27年4月1日現在1,286人以下 (H21年4月1日現在1,388人)																										
02青森県	黒石市																		職員採用計画の中で平成27年度までの目標職員数を定めている。 平成27年度までに(H23) (H27) 292人→278人14人削減																										
02青森県	五所川原市																		普通会計ベース計画期間内削減人員 41人																										
02青森県	十和田市																		・期間内削減目標⇒△50人(△5.8%)																										
02青森県	三沢市																		H22年2月に新たな定員管理計画を策定し、適正化に努めている。3%削減																										

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象															
都道府県名	市区町村名	取組中の行政改革の項目															
		問13															
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 高齢者・障害者・子どもへの対応の数値目標
「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
02青森県	むつ市																
02青森県	つがる市																
02青森県	平川市																
02青森県	平内町																
02青森県	今別町																
02青森県	蓬田村																
02青森県	外ヶ浜町																
02青森県	鵜ヶ沢町																
02青森県	深浦町																
02青森県	西目屋村																
02青森県	藤崎町																
02青森県	大鰐町																
02青森県	田舎館村																
02青森県	板柳町																
02青森県	鶴田町																
02青森県	中泊町																
02青森県	野辺地町																
02青森県	七戸町																
02青森県	六戸町																

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全体対象																
		開13															開14	
都道府県名	市区町村名	取組中の行政改革の項目																
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 環境・まちづくりの数値目標	17 その他の数値目標
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
02青森県	横浜町																	○ 取組開始前と比べ定員を▲14%削減
02青森県	東北町																	○ 取組開始と比べて定員を3人削減
02青森県	六ヶ所村																	
02青森県	おいらせ町																	
02青森県	大間町																	
02青森県	東通村																	
02青森県	風間浦村																	
02青森県	佐井村																	○・地方公営企業の経営総点検 平成27年度一般行政部門33名、教育部門6名、公営企業等8名、合計47名を目標とする。
02青森県	三戸町																	○ 平成22年度からの5年間で、全体の9.8%にあたる20人を削減
02青森県	五戸町																	
02青森県	田子町																	
02青森県	南部町																	○ 取組開始前と比べて定員を9.6%削減
02青森県	陸上町																	
02青森県	新郷村																	
03岩手県	盛岡市																	○ 新規市債の発行額を臨時財政対策債を除く予算総額の8%以内かつ元金償還額以内 ・収納率現年度分98%以上 ・未利用市有地・保留地活用目標額約20億円
03岩手県	宮古市																	○・入札契約制度の改善等
03岩手県	大船渡市																	
03岩手県	花巻市																	○ 職員削減数 合併後10年間で職員数の2割にあたる240人 ○ 事務事業評価の対象事業数 370件 ○ 経常的物件費の削減0.8%以上 ○ 市税の収納率向上 一般税現年度課税分の収納率97.8%(H23) ○ 負担金補助金の見直し件数300件以上 ○ 家賃全棟調査 税収増8,500千円(H23) ○ 広域連携を行っている事務事業数 30件(H23) ○ 市の関係する協働事業 400件 ○ 行政文書開示請求不服申立件数 0件 ○ 研修受講者延べ人数 400人 ○ 土日の窓口取扱件数 6,000件
03岩手県	北上市																	
03岩手県	久慈市																	○ 新規取組件数をH27年度までに毎年5件増加 ○ H27年度までに177件増加 ○ 行政情報公表率をH27年度までに100%にする
03岩手県	遠野市																	○ (H23-27年度) 経常収支比率 85.9%→85.5% ○ (平成23年4月1日-平成24年4月1日) 10部26課15室体制→10部30課4室体制 ○ (H23-27年度) 階層別研修受講者数 103人→101人 ○ 専門研修受講者数 13人→15人 ○ 基本研修受講者数 980人→980人 ○ 自己啓発への支援 6人以上→6人以上
03岩手県	一関市																	○ 情報通信技術の利活用
03岩手県	陸前高田市																	
03岩手県	釜石市																	

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																
都道府県名	市区町村名	問13																
		取組中の行政改革の項目																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		定数管理の見直し	総務課・市民課の業務見直し	外部委託・民間委託の推進	事務事業の見直し	歳入増進・歳入増進の見直し	組織・機構の見直し	外郭団体等との連携	自治体との連携	市町村への権限移譲	資産・施設の見直し	情報公開・透明性	市民との協働	人材育成・透明性	市民サービスの向上	職員の士気・モチベーション	その他	その内容
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
03岩手県	二戸市	○	○	○	○	○												
03岩手県	八幡平市	○	○	○	○	○												
03岩手県	奥州市	○	○	○	○	○												
03岩手県	雫石町	○	○	○	○	○												
03岩手県	葛巻町	○	○	○	○													
03岩手県	岩手町	○	○	○	○	○												
03岩手県	滝沢村	○	○	○	○	○												
03岩手県	紫波町	○	○	○	○	○												
03岩手県	矢巾町																	
03岩手県	西和賀町	○	○	○	○	○												
03岩手県	金ケ崎町	○	○	○	○	○												
03岩手県	平泉町	○	○	○	○	○												
03岩手県	住田町	○	○	○	○	○												
03岩手県	大槌町																	
03岩手県	山田町	○	○	○	○	○												
03岩手県	岩泉町	○	○	○	○	○												
03岩手県	田野畑村	○	○	○	○													
03岩手県	普代村	○																
03岩手県	軽米町	○	○	○	○	○												
03岩手県	野田村			○	○													
03岩手県	九戸村	○	○	○	○													

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																														
都道府県名	市区町村名	間13														間14																
		取組中の行政改革の項目														1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		定数管理見直し	外部委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	
04宮城県	栗原市	○	○	○	○	○																										
04宮城県	東松島市	○	○	○	○	○																										
04宮城県	大崎市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
04宮城県	蔵王町		○	○																												
04宮城県	七ヶ宿町	○	○	○	○	○																										
04宮城県	大河原町	○	○	○	○	○																										
04宮城県	村田町	○	○	○	○	○																										
04宮城県	柴田町			○	○																											
04宮城県	川崎町	○	○	○	○	○	○																									
04宮城県	丸森町			○	○	○																										
04宮城県	亘理町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
04宮城県	山元町	○	○	○	○	○																										
04宮城県	松島町	○	○	○	○	○																										
04宮城県	七ヶ浜町	○	○	○	○	○																										
04宮城県	利府町	○																														
04宮城県	大和町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
04宮城県	大郷町		○																													
04宮城県	富谷町	○	○	○	○	○																										

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																
都道府県名	市区町村名	問13															問14	
		取組中の行政改革の項目															17	
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 職制改革・モチベーションの向上の数値目標	17 その他の数値目標
定数管理見直し	給与制度見直し	外部委託・民間委託	事務事業見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機構見直し	外郭団体等見直し	他自治体との連携	市町村への権限移譲	資産・施設見直し	民間との協働	情報公開・透明性	人材育成	事務の効率化	住民サービス向上	職制改革・モチベーション	その他		
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
04宮城県	大衡村																	
04宮城県	色麻町																	
04宮城県	加美町																	
04宮城県	涌谷町																	
04宮城県	美里町																	
04宮城県	女川町																	
04宮城県	南三陸町																	
05秋田県	秋田市																	
05秋田県	能代市																	
05秋田県	横手市																	
05秋田県	大館市																	
05秋田県	男鹿市																	
05秋田県	湯沢市																	
05秋田県	鹿角市																	

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

全団体対象

Table with columns for municipality names, reform project categories (間13, 間14), and various numerical indicators (1-17). Rows include municipalities like 05秋田県 由利本荘市, 05秋田県 湯上市, 05秋田県 大仙市, etc.

行政改革取組状況調査結果(市区町村)

		全体対象																									
都道府県名	市区町村名	間13 取組中の行政改革の項目 間14 1 定数管理の数値目標 2 給与制度見直しの数値目標 3 外部委託・民間委託の数値目標 4 事務事業見直しの数値目標 5 歳出削減・歳入増加の数値目標 6 組織・機構見直しの数値目標 7 外部団体等見直しの数値目標 8 他自治体との連携の数値目標 9 市町村への権限移譲の数値目標 10 資産・施設見直しの数値目標 11 民間との協働の数値目標 12 情報公開・透明性の数値目標 13 人材育成の数値目標 14 事務の効率化の数値目標 15 住民サービス向上の数値目標 16 選挙事務・モチベーションの確保目標 17 その他の数値目標																									
		定数管理	外部委託・民間委託	事務事業見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機構見直し	外部団体等見直し	他自治体との連携	市町村への権限移譲	資産・施設見直し	民間との協働	情報公開・透明性	人材育成	事務の効率化	住民サービス向上	選挙事務・モチベーションの確保	その他										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17									
06山形県	中山町	○	○	○	○	○																					
06山形県	河北町	○	○	○	○	○																					
06山形県	西川町	○	○	○	○	○																					
06山形県	朝日町	○	○	○	○	○				○											○						
06山形県	大江町	○	○	○	○	○																					
06山形県	大石田町	○	○	○	○	○	○	○	○																		
06山形県	金山町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
06山形県	最上町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
06山形県	舟形町	○																			○						
06山形県	真室川町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
06山形県	大蔵村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
06山形県	鮭川村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
06山形県	戸沢村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
06山形県	高島町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
06山形県	川西町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
06山形県	小国町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
06山形県	白鷹町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
																					○						

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

都道府県名	市区町村名	問13 取組中の行政改革の項目																	問14																		
		1 定数管理の取組	2 給与制度見直しの取組	3 外部委託・民間委託の取組	4 事務事業見直しの取組	5 歳出削減・歳入増加の取組	6 組織・機構見直しの取組	7 外部団体等見直しの取組	8 他自治体との連携の取組	9 市町村への権限移譲の取組	10 資産・施設見直しの取組	11 民間との協働の取組	12 情報公開・透明性の取組	13 人材育成の取組	14 事務の効率化の取組	15 住民サービス向上の取組	16 環境・防災・交通安全の取組	17 その他の取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
07福島県	桑折町	○	○	○	○	○														○	H23年度の職員数131人																
07福島県	国見町	○	○	○	○	○																															
07福島県	川俣町	○	○	○	○	○	○	○																													
07福島県	大玉村	○	○	○	○	○														○	退職者不補充を原則とし、その半程度を計画的に採用する。目標年度(平成30年度)には、条例定数から30名減の86名とする。																
07福島県	鏡石町	○	○	○	○	○														○	職員数98名																
07福島県	天栄村	○		○	○	○														○	実職員数の管理 H22年95人→H26年91人																
07福島県	下郷町	○		○	○	○	○																														
07福島県	楢枝崎村		○	○	○																																
07福島県	只見町	○	○	○	○																平成25年4月に90名																
07福島県	南会津町	○	○	○	○	○														○	退職補充率を50%以内とする。技能労働職員の退職者不補充とする。																
07福島県	北塩原村	○		○	○	○																															
07福島県	西会津町	○	○	○	○	○																															
07福島県	磐梯町		○																																		
07福島県	猪苗代町	○	○	○	○	○															平成19年4月1日195名 平成24年4月1日177名 給食調理など4業務																
07福島県	会津坂下町	○	○	○	○	○	○	○												○	町民1人当たりの医療費(計画当初年度270,000円→最終年度256,000円) 未利用財産の有効活用(売却額40,000千円) 実質公債費比率(計画当初年度18.2%→最終年度17.5%) 財政調整基金残高(計画当初年度1億円→最終年度2.5億円)																
07福島県	瀬川村	○	○	○	○	○														○	計画達成年度までに職員定数55人から53人に削減する。 ・歳入確保:村税等の確保のため、徴収体制を強化し、賦課客体等の的確な把握による滞納整理により徴収率の向上を図る。村税等滞納総額:25,364千円の徴収確保。 ・歳出抑制:歳入に見合った歳出規模とするため、経常経費の削減と適正な投資的経費の選択に努める。経常収支比率:96.2%⇒94.8%																
07福島県	柳津町	○	○	○	○	○																															
07福島県	三島町	○	○	○	○	○															現状維持																
07福島県	金山町	○	○	○	○	○																															
07福島県	昭和村	○																			「一般行政部門」、「特別行政部門」、「公営企業会計部門」において、合計で約5～6%の削減。																
07福島県	会津美里町	○		○	○	○															取り組み開始前と比較し定員を7.56%削減																

行政改革取組状況調査結果(市区町村)

Table with columns for administrative reform implementation status. Includes sections for '開13 取組中の行政改革の項目' and '開14 数値目標'. Rows list municipalities like 08茨城県 鹿嶋市, 08茨城県 潮来市, 08茨城県 守谷市, 08茨城県 常陸大宮市, 08茨城県 那珂市, 08茨城県 筑西市, 08茨城県 坂東市, 08茨城県 稲敷市, 08茨城県 かすみがうら市, 08茨城県 桜川市.

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

全団体対象

Table with columns for administrative reform items, numerical indicators, and content. Includes a detailed table of 17 indicators across various categories like staff management, budget, and citizen services.

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

Table with columns for Prefecture/City, Administrative Reform Items (13 categories), and Numerical Targets (17 categories). Rows list municipalities such as Minami-Kamioka, Tamakomura, Itanaka, Akaiwa, and Hida. The table tracks various administrative metrics including staff numbers, financial performance, and service efficiency.

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

都道府県名	市区町村名	全団体対象																		
		間13													間14					
		取組中の行政改革の項目																		
定数管理 見直し	外部委託・民間委託 見直し	業務委託 見直し	組織・機構 見直し	外部委託・民間委託 見直し	業務委託 見直し	組織・機構 見直し	外部委託・民間委託 見直し	業務委託 見直し	組織・機構 見直し	外部委託・民間委託 見直し	業務委託 見直し	組織・機構 見直し	外部委託・民間委託 見直し	業務委託 見直し	組織・機構 見直し	外部委託・民間委託 見直し	業務委託 見直し			
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19		
「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」		
具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容		
11埼玉県	加須市																		<p>平成32年4月1日現在の一般職職員数を、平成22年4月1日現在の数から110人削減</p> <p>新たに業務委託する業務の数:平成24年度から27年度まで毎年1業務</p> <p>毎年何らかの改善を行った事務事業の割合:100%</p> <p>市税の収納率:平成27年度の収納率94.0%</p> <p>職員人件費の削減額:平成27年度には平成22年度比448百万円削減</p> <p>一般会計における物件費削減額:平成27年度には平成21年度比4億円削減</p>	<p>・職員の対応、庁舎総合案内及び経路案内に関する市民満足度:対前年度比1ポイント向上</p> <p>・ホームページ上で、よくある問い合わせに対する御案内(FAQ)の掲載数:平成27年度まで145件(平成24年度以降毎年5件増)</p> <p>・会議公開の実施率:指針に基づき非公開とする会議を除き、平成26年度までに100%公開</p> <p>若手職員や女性職員によるプロジェクトチームによる提案数:毎年1以上</p> <p>管理職に占める女性職員の割合:平成27年度まで毎年15%ずつ向上</p> <p>・本庁舎、総合支所以外の証明書等発行窓口の数:平成27年度まで2箇所増設</p> <p>・行政手続等のオンライン申請件数:平成27年度22,390件(平成24年度以降毎年1%増)</p>
11埼玉県	本庄市																		<p>5年間で47人の人員削減。</p> <p>市税収納率:一般現年97.7% 国保現年92.5%</p> <p>広告収入:250万円など</p> <p>※数値は平成23年度の目標値、目標数値は年度ごとに異なる。</p>	<p>防犯ボランティア組織数87団体 など</p> <p>ホームページのアクセス数43,000件/月など</p> <p>職員提案受付件数:10件</p> <p>※数値は平成23年度の目標値、目標数値は年度ごとに異なる。</p>
11埼玉県	東松山市																			
11埼玉県	春日部市																		<p>19~24年度の6年間で職員数を182人削減(削減率▲8.31%)。</p> <p>子ども医療費支給事務の支払件数70%を委託</p> <p>道路維持補修等業務の委託率100%</p> <p>学校給食調理業務の委託率89%</p> <p>平成21年度までにALT(外国語指導助手)の委託率100%</p> <p>工事コストの10%削減</p> <p>計画期間中の経費削減効果額:15億円</p> <p>平成21年度当初予算一般財源ベースで10%以上の削減</p> <p>市営住宅使用料の口座集金の導入による早期収納の向上(収納率=98%)</p> <p>公用車の削減(公用車総合数の稼働率が75%未満の場合削減)</p> <p>市議会会議録等のインターネット公開による会議録への年間アクセス数5,000件</p> <p>用紙使用量の20%削減</p>	
11埼玉県	狭山市																		<p>行政情報システムの最適化</p> <p>予算編成等の見直し</p> <p>受益者負担の適正化</p> <p>平成22年4月1日現在の職員数、1,133人を基準として、平成27年4月1日の職員数は100人減の1,033人を目標とする。</p>	
11埼玉県	羽生市																		<p>地方公営企業の経営健全化</p> <p>平成22年度409人を平成26年には400人にする。</p> <p>総人件費の抑制【改革効果目標】累積額364,500千円</p> <p>民間委託の推進【改革効果目標】累積額110,685千円</p> <p>指定管理者制度の活用【改革効果目標】累積額389,520千円</p> <p>施策・基本事業の整理合理化及び「選択と集中」【改革効果目標】累積額24,133千円</p> <p>補助金等の整理合理化【改革効果目標】累積額62,839千円</p> <p>国・県等の水準以上のサービスの見直し【改革効果目標】累積額2,895千円</p> <p>未利用地の処分による財源確保目標:累積額4,900千円</p> <p>新たな財源確保目標:累積額3,600千円</p> <p>経常経費の削減目標:累積額159,000千円</p> <p>自主財源等繰入の確保(下水道課)目標:累積額20,000千円</p> <p>公共施設の統合の検討・実施【改革効果目標】累積額331,565千円</p> <p>新しい公共の形成(行政以外の主体が公共的サービスの一部を提供)【改革効果目標】累積額4,432千円</p> <p>時間外勤務手当の縮小【改革効果目標】累積額28,000千円</p>	
11埼玉県	鴻巣市																		700名(平成27年4月1日現在)	
11埼玉県	深谷市																		H18:1,042人からH27:875人	
11埼玉県	上尾市																		<p>平成22年4月1日時点で1432人へ削減する。(対前年度10人削減)</p> <p>学童保育所、市民体育館、健康プラザ、保育所用業務、小中学校用業務等の民間委託化の検討・実施</p> <p>イベント経費の10%削減(削減額:5,375千円)。</p> <p>備前の第三セクターにつき、5年間で管理経費の3%~10%を削減する。平成25年度までに土地開発会社の廃止を含めた検討。</p>	
11埼玉県	草加市																			
11埼玉県	越谷市																		<p>低炭素社会の創造と環境への配慮の徹底</p> <p>地方公営企業の経営健全化</p> <p>平成27年度までに、市税の収納率を0.4ポイント、国民健康保険料の収納率を0.3ポイント、保育所保育料の収納率を4.3ポイント、入学準備金貸付金償還金の現年度分の収納率をポイント、準備金償還金の収納率を7ポイント向上(平成21年度比)。</p> <p>平成25年度までに事業系のリサイクルプラザが導入不備ごみ処理手数料を、100円/10kgから210円/10kgに改定。</p> <p>市の施設から排出されるエネルギー使用量(原油換算)を、平成21年度を基準年度として6%削減する。</p> <p>公共下水道未接続世帯のうち、年間100世帯の接続を目指す。</p> <p>下水道使用料(消費税込)を84円/㎡から105円/㎡に改定する。</p>	
11埼玉県	蕨市																		<p>地域コミュニティの活性化など</p>	
11埼玉県	戸田市																		H22の職員数から5.0%人員削減	
11埼玉県	入間市																		平成19年度決算を基準に平成23年度に10億円の効果(歳出削減:6億円、歳入増加:2億円)	

行政改革取組状況調査結果(市区町村名)

		全団体対象																																							
都道府県名	市区町村名	開13															開14																								
		取組中の行政改革の項目															17 定数管理の取組																								
		1 定数管理の取組	2 給与制度見直し	3 外部委託・民間委託	4 事務事業見直し	5 歳出削減・歳入増加	6 組織・機構見直し	7 外部団体等見直し	8 他自治体との連携	9 市町村への権限移譲	10 資産・施設見直し	11 民間との協働	12 情報公開・透明性	13 人材育成	14 事務の効率化	15 住民サービス向上	16 高齢者・障害者への支援	17 その他																							
定数管理見直し	給与制度見直し	外部委託・民間委託	事務事業見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機構見直し	外部団体等見直し	他自治体との連携	市町村への権限移譲	資産・施設見直し	情報公開・透明性	人材育成	事務の効率化	住民サービス向上	高齢者・障害者への支援	その他	「設定している」	「設定していない」																								
埼玉県	朝霞市																	行政評価制度の改善 シティセールスの研究																							審議会等公募市民の割合:20.0% (H27年度まで) (H21年度:9.0%)
埼玉県	志木市																		安心・安全なまちづくり 公共施設安心・安全化計画の推進																					計画的に新規職員の採用を図り、平成27年4月1日の職員数を500人とする。	
埼玉県	和光市																																						平成22年度で終了した「職員定員適正化計画」の目標数である「395人」を維持することを目標としている。		
埼玉県	新産市																																						平成27年4月1日の職員数:811人 (参考)平成23年4月1日現在の職員数:836人		
埼玉県	桶川市																																						取納率向上(H21→H27) ・市税(現年度分)97.4%⇒98% ・国民健康保険税(現年度分)85.18%⇒85.6% ・後期高齢者医療保険料(現年度分・普通徴収)97.83%⇒97.9% ・介護保険料(現年度分・普通徴収)85%⇒86% ・下水道使用料(現年度分)95.9%⇒97% ・下水道受益者負担金(現年度分)85%⇒90% ・水道料金(現年度分)88.96%⇒90% ・保育料(現年度・滞納繰越分)91.55%⇒95%以上(H21⇒H23⇒H27) ・延長保育料(現年度・滞納繰越分)84.01%⇒95%以上(H21⇒H23⇒H27)		
埼玉県	久喜市																																							【定員適正化計画】計画期間:平成22年度から平成26年度までの5年間 ・平成22年3月23日(合併時)の職員数:1,040人 ・平成27年4月1日の職員数: 936人	
埼玉県	北本市																																							定員適正化計画による職員数の管理(H22.4月:429人→H27.4月:421人(▲8人))	
埼玉県	八潮市																																							「八潮市定員管理計画」に基づき、取組開始前と比べて定数を22人削減。	
埼玉県	富士見市																																							職員数626人(平成20年4月)→552人(平成25年4月)	
埼玉県	三郷市																																								経常的経費1.5億円削減(対H20年度当初予算) ・市税の合計徴収率1.0%の向上、国民健康保険料の合計徴収率1.5%の向上(対H19年度実績) ・税以外の収入未済額10%の削減(対H19年度実績) ・使員料・手数料等合計額を1%増額(対H19年度実績)
埼玉県	蓮田市																																								職員数の削減目標をH22.4.1現在職員数471人を基準として5%を削減し、H27.4.1現在の職員数を447人とする。 削減目標職員数24人。
埼玉県	坂戸市																																								平成24年4月4月1日の職員数を589人とする。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																															
都道府県名	市区町村名	問13															問14																
		取組中の行政改革の項目															1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		定数管理 見直し	外部委託・民間委託 見直し	事務委託・民間委託 見直し	組織・機構見直し 見直し	外部委託・民間委託 見直し	市町村への権限移譲 見直し	市民との協働 見直し	情報公開・透明性 見直し	人財育成 見直し	市民サービスの向上 見直し	職責明確化・モチベーション 向上	その他	「設定している」 具体的な内容	「設定している」 具体的な内容	「設定している」 具体的な内容	「設定している」 具体的な内容	「設定している」 具体的な内容	「設定している」 具体的な内容	「設定している」 具体的な内容	「設定している」 具体的な内容	「設定している」 具体的な内容	「設定している」 具体的な内容	「設定している」 具体的な内容	「設定している」 具体的な内容	「設定している」 具体的な内容	「設定している」 具体的な内容	「設定している」 具体的な内容	「設定している」 具体的な内容				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																	
11埼玉県	ときがわ町	○		○	○	○																											
11埼玉県	横瀬町			○	○	○	○																										
11埼玉県	皆野町	○	○	○	○	○																											
11埼玉県	長瀬町	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																		
11埼玉県	小鹿野町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	
11埼玉県	東秩父村		○				○																										
11埼玉県	美里町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	
11埼玉県	神川町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	
11埼玉県	上里町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	
11埼玉県	寄居町																																
11埼玉県	宮代町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	
11埼玉県	白岡町			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	
11埼玉県	杉戸町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	
11埼玉県	松伏町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	
12千葉県	鏡子市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	
12千葉県	市川市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	
12千葉県	船橋市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																																							
都道府県名	市区町村名	開13															開14																								
		1 定数管理の取組	2 給与制度見直し	3 外部委託・民間委託	4 事務事業見直し	5 歳出削減・歳入増加	6 組織・機構見直し	7 外部団体等見直し	8 他自治体との連携	9 市町村への権限移譲	10 資産・施設見直し	11 民間との協働	12 情報公開・透明性	13 人材育成	14 事務の効率化	15 住民サービス向上	16 電子申請・モータリゼーションの推進	17 その他																							
		取組中の行政改革の項目																																							
		定数管理	給与	外部委託	事務事業	歳出削減	組織・機構	外部団体	他自治体	資産・施設	民間との協働	情報公開	人材育成	事務の効率化	住民サービス	電子申請	モータリゼーション	その他																							
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																							
		「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」																							
		具体的内容																																							
12千葉県	我孫子市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	定数管理適正計画に基づき常勤職員数を860人に削減する。	平成23年度までに保育園1園委託化に着手、小学校1校の給食調理業務を委託する。	市税徴収率について平成19年度の93.3%を上回る。																				
12千葉県	鴨川市	○			○	○			○	○																															
12千葉県	鎌ヶ谷市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																							
12千葉県	君津市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	危機管理体制の確立																	公園維持管理登録団体の数を26年度までに10団体とする。 自主防災組織の組織数を26年度までに54団体とする。 防犯パトロール団体の数を26年度までに70団体とする。	電子入札システムによる業者登録手続きを平成23年度までに100%、工事入札(管財課扱い)の利用率を26年度までに80%とする。				
12千葉県	富津市	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	取組開始前と比べて定員を3.6%削減																						
12千葉県	浦安市			○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○																		1計画に掲載した各改革項目の実施により、およそ5億9千万円の経費削減効果を上げる。 2実質公債費比率を9.4%以内に抑制 3経常収支比率を82%以内に抑制 4市税徴収率(現年分)98.5%以上の実現	浦安市市民意識調査結果の現状値からの向上 ・市民ニーズの把握と広聴広報機能の充実が図られていると感じる市民の割合(47.5%) ・市民と一緒に市の事業を進めたいと感じる市民の割合(32.1%) ・シニア世代や子育てを終えた主婦等の知識・経験を活かした市民活動の仕組み作りや市民活動団体の活動が支援されていると感じる市民の割合(48.2%) ・市民と市の情報関係を築く市政運営のルール作りが進められていると感じる市民の割合(36.0%)				
12千葉県	四街道市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17年度比で定員純減「5.7%」を維持	学校用務員業務の民間委託「駅前4校」図書館「3館」、公民館「3館」で指定管理者導入	5年間で行政効果額「856,772千円」																				
12千葉県	袖ヶ浦市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	616人以内と定めている。																						
12千葉県	八街市		○	○	○																															徴収対策の強化により平成23年度末の目標徴収率を市税(現年課税分)では97.0%と設定。					
12千葉県	印西市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	合併時の職員数737人から660人へ77人削減																						
12千葉県	白井市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	定数管理方針に基づく定数管理を行う。 H22年度当初職員数431人 H23年度当初職員数417人 H24年度当初職員数427人 H25年度当初職員数426人 H26年度当初職員数430人 (財政効果:計画期間で25,096千円)	市の直営3施設(西白井総合センター、桜台センター、学習等共用施設、白井コミュニティセンター、白井児童館、障害者支援センター)に指定管理者制度を導入する。(財政効果:計画期間で107,604千円) 総合小中学校の自給給食業務を民間委託する。(財政効果:計画期間で14,511千円)	計画期間内に、市庁用車19台を購入からリース契約に切り替えていく。(財政効果:計画期間でほか7項目を含め74,585千円) 市単独補助金及び扶助費を3年に1度見直しを行う。 借入料・手数料を3年に1度見直しを行う。	市庁舎など市施設にある15台の自動販売機の目的外使用における給付金制度を導入する。(財政効果:計画期間で20,790千円)	白井出張所の廃止(財政効果:計画期間で12,170千円)	以下の2施設の廃止等の検討を行う。 ・キャンプ場 ・教職員住宅	都市公園2箇所の管理を計画期間内に地域住民団体等に委託する。(財政効果:計画期間で646千円)	電子申請システムの手続き数を契約期間中に毎年2手続追加していく。															
12千葉県	富里市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																		市税等徴収率について平成20年度を基準に1%の向上					
12千葉県	南房総市	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	平成21年4月1日現在の職員数641人を基準とし、平成27年度までに92人を削減し、平成27年4月1日における職員数を549人とする																						
12千葉県	匝瑳市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			・常勤特別職員等の給料月額及び期末手当の削減(▲2,600千円) ・管理職手当の5%削減(▲1,300千円) ・特殊勤務手当の見直し(支給額600千円以内) ・時間外手当の削減(支給額40,000千円以内)	・病院事業に係る管理職手当(医師を除く)の5%削減(▲200千円) ・病院事業に係る時間外勤務手当(医師を除く)の削減(支給額10,000千円以内)			
12千葉県	香取市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			香取市職員定数適正化計画により平成27年4月までに職員数を685人とする。				

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

都道府県名	市区町村名	全団体対象																
		問13														問14		
		取組中の行政改革の項目																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
定数管理見直し	外部委託・民間委託	給与制度見直し	外部委託・民間委託	事務事業見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機構見直し	外部団体等見直し	他自治体との連携	市町村への権限移譲	民間との協働	情報公開・透明性	人材育成	市民サービス向上	職制・職制・モチベーション	その他			
「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」
具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容
千葉県	鎌倉市																	町有財産の売却 普通財産17059.14㎡ 行政財産9527.21㎡
13東京都	八王子市																	取組期間3年で137人減(426.4)
13東京都	立川市																	職員数1,100人以下とする(平成26年度まで(平成27年4月1日現在))
13東京都	武蔵野市																	65人の職員数の削減
13東京都	三鷹市																	
13東京都	青梅市																	正規職員数(病院事業を除く)数値目標 平成20年度当初 799人 平成24年度当初 721人
13東京都	府中市																	取組開始前と比べて定員を59人(4.4%)削減
13東京都	昭島市																	(職員数の削減) 平成18年4月1日現在の職員定数(785人)を平成24年4月1日までに95人削減し690人とする。
13東京都	調布市																	自治基本条例の制定・運用 市政運営における男女共同参画の推進等
13東京都	町田市																	2011年4月 ▲100人 ▲2,000万円/年
13東京都	小金井市																	平成28年4月1日現在 正規職員数一661人 (平成23年4月1日現在 704人)
13東京都	小平市																	平成26年4月1日までに定員概ね910人体制
13東京都	日野市																	平成28年4月1日現在の職員数を22年4月1日現在と比べ、50人を削減する。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		問13															問14																	
都道府県名	市区町村名	取組中の行政改革の項目															定数管理の数値目標																	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		定数管理の見直し	外部委託・民間委託	事務委託・民間委託	組織・機構の見直し	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	
13東京都	あきる野市																																	
13東京都	西東京市																																	
13東京都	瑞穂町																																	
13東京都	日の出町																																	
13東京都	檜原村																																	
13東京都	奥多摩町																																	
13東京都	大島町																																	
13東京都	利島村																																	
13東京都	新島村																																	
13東京都	神津島村																																	
13東京都	三宅村																																	
13東京都	御蔵島村																																	
13東京都	八丈町																																	
13東京都	青ヶ島村																																	
13東京都	小笠原村																																	
13東京都	千代田区																																	
13東京都	中央区																																	
13東京都	港区																																	
13東京都	新宿区																																	

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																																														
都道府県名	市区町村名	問13															問14																															
		取組中の行政改革の項目															1 定数管理の数値目標		2 給与制度見直しの数値目標		3 外部委託・民間委託の数値目標		4 事務事業見直しの数値目標		5 歳出削減・歳入増加の数値目標		6 組織・機構見直しの数値目標		7 外部団体等見直しの数値目標		8 他自治体との連携の数値目標		9 市町村への権限移譲の数値目標		10 資産・施設見直しの数値目標		11 民間との協働の数値目標		12 情報公開・透明性の数値目標		13 人材育成の数値目標		14 事務の効率化の数値目標		15 住民サービス向上の数値目標		16 職制等・モチベーションの数値目標	
		定数管理見直し	外部委託・民間委託	事務事業見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機構見直し	外部団体等見直し	他自治体との連携	市町村への権限移譲	資産・施設見直し	情報公開・透明性	民間との協働	人材育成	市民サービスの向上	職制等・モチベーション	その他	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」															
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																														
13東京都	文京区																																			計画期間内で職員数100人の削減												
13東京都	台東区																																		多様な雇用形態の活用													
13東京都	墨田区																																		職員数を、定員管理調査職員数に基づき、平成28年4月1日までに100人を削減 ※計画の策定(24年1月予定)に先立ち実施													
13東京都	江東区																																		期間中に▲104名													
13東京都	品川区																																															
13東京都	目黒区																																		平成21年度～23年度の3年間で常勤職員140人削減													
13東京都	大田区																																		「大田区職員定数基本計画(計画期間: H22～25)」において計画期間内に207人の定数削減目標としている。													
13東京都	世田谷区																																		集中改革プラン(平成18～22年度)の推進 など目標550人の削減													
13東京都	渋谷区																																															
13東京都	中野区																																			取り組み開始時に約2,700名であった常勤職員、再任用職員を平成26年度当初までに2,000名に削減する。												
13東京都	杉並区																																			●事務事業等の外部評価(杉並版「事業仕分け」)の実施 ●行政評価制度の見直し												
13東京都	豊島区																																			平成22年4月1日職員数を基準として、平成23年～27年の5年間で200人削減する。												
13東京都	北区																																			区民税や国保料等の収納率1～2%アップ												
13東京都	荒川区																																		債権管理の適正化 公会計制度の改革 非常勤職員制度の改革													
13東京都	板橋区																																			目標定数 23年度3628人 24年度3594人 25年度3591人 ○民営化 保育園運営(3園、△1百万円) ○委託化 庁有自転車運転業務(1人、1百万円)、保育園給食(3園、12百万円)、保育園用務(7園、2百万円)、学校給食(5校、34百万円)、学校用務(18人、36百万円)、児童クラブ(13園、37百万円) ○指定管理者 文化会館・グリーンホール管理運営(7人、6百万円)、エスポリセンター管理運営(7人、20百万円) ○民営化 保育園運営(3園、△1百万円) ○委託化 庁有自転車運転業務(1人、1百万円)、保育園給食(3園、12百万円)、保育園用務(7園、2百万円)、学校給食(5校、34百万円)、学校用務(18人、36百万円)、児童クラブ(13園、37百万円) ○指定管理者 文化会館・グリーンホール管理運営(7人、6百万円)、エスポリセンター管理運営(7人、20百万円) ○区立住宅の空き室解消(稼働率96.7%、6百万円) ○向原教職員住宅の廃止(△1百万円) 基幹システムの最適化(福祉総合、住民情報)16人、41百万円、課税資料ファイリングシステム導入(1人、7百万円)、保健衛生システム構築(1人、7百万円)、保健所検査業務の見直し(1人、4百万円)、ホテル前施設管理運営の見直し(1人、4百万円)、土木事務所作業業務の見直し(1人、12百万円)、健康ケアアップ事業の見直し(3百万円)、中国語相談業務の効率化(1百万円)、路上禁煙・放置自転車対策(パトロールの一元化)1百万円、動物死体処理の一元化(3百万円)、大学公認講座の見直し(1百万円)												

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

全団体対象

Table with columns for Prefecture/City, Survey Item, and 17 sub-items (1-17). The table contains detailed data for various municipalities including Tokyo, Kanagawa, and Chiba. Each row lists specific administrative reforms and their corresponding quantitative goals and status.

行政改革取組状況調査結果(市区町村名)

		全団体対象																		
		間13															間14			
		取組中の行政改革の項目																		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
		「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」		
		具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
14神奈川県	厚木市																		<p>計画は、平成21年度～平成23年度までを取組期間として「厚木市委託化等推進に関する基本方針」に基づき31事業等について取り組んでいる。</p> <p>○ 公共工事コストの削減(削減率目標H21△5.0% H22△10.0% H23△10.0%)</p> <p>○ 公用車の削減(削減率目標H22△12台 H23△12台)</p> <p>○ 広告事業の拡大(新規広告媒体実施件数目標 H21からH23まで5媒体ずつ)等</p> <p>○ 外郭団体の在り方を検討し、派遣している市職員を5人削減する。</p>	<p>・市民組織、企業、大学等とのワークショップの推進(目標 市民満足度調査「市民協働による行政運営が推進されている」と思う市民の割合を平成23年度に29%に引き上げる。)</p> <p>・施設見直し等の推進(新規導入箇所目標 H21 6箇所 H22 6箇所 H23 7箇所)</p> <p>・実施計画の「積極的な情報の提供」に取組み、市民意識調査における「行政情報に積極的に公開や提供されている」と思う割合を50%に設定し、取り組んでいる。</p> <p>・職員の職務能力の向上と意識改革を図るため、職員の階層ごとの研修を充実させ、毎年度100人以上の研修を受講を目指している。</p>
14神奈川県	大和市																		<p>平成22年度を基準とし、平成25年度には、市立病院を除く職員1328人(43人減員)、市立病院の職員数630人(75人増員)とし、全体では1858人(32人増員)を目指します。</p>	
14神奈川県	伊勢原市																		<p>○ 3年間で22人を削減</p>	
14神奈川県	海老名市																		<p>○ 職員数の削減数 H24までに756人</p> <p>○ 事務事業の委託件数 H24までに14件</p> <p>○ 国保税の収納率 H24までに90%</p> <p>○ 口産振替率 H24までに52%</p> <p>○ 市HPコンテンツ数 H24までに2700件</p> <p>○ 市HPアクセス数 H24までに約200万件</p> <p>○ 保管文書の削減率 H24までに16%</p> <p>○ 文書の電子率 H24までに16%</p> <p>○ 住民基本台帳カードの交付者数 H24までに28900人</p>	
14神奈川県	座間市																		<p>○ H21年度～H26年度 828名⇒810名</p>	
14神奈川県	南足柄市																		<p>○ 平成22年度当初と比べ平成27年4月1日現在で59人削減</p> <p>○ ラスバイレス指数を100以下にする。</p> <p>○ 地域手当を国基準の0%にする。</p> <p>○ 初任給を国基準に引き下げる。</p>	
14神奈川県	綾瀬市																		<p>○ 定数の削減 平成22年4月1日619名 平成23年4月1日614名 平成24年4月1日609名 平成25年4月1日604名</p> <p>○ 業務委託 平成22年度 1業務 指定管理 平成22年度 1施設 平成23年度 1施設</p> <p>○ 事務事業評価 1課1事業</p> <p>○ 市税収納率93% 国保税収納率90% 有料広告収入額 平成22年度250万円 平成23年度275万円 平成24年度300万円</p> <p>○ 職員福利厚生事業の削減 1事業</p>	
14神奈川県	葉山町																			
14神奈川県	寒川町																		<p>○ 職員数を平成23年4月1日までに5%削減(計画期間における最終目標)</p> <p>○ 指定管理者の公募実施施設数(23年度目標 3施設)</p> <p>○ 見直しした補助金数、削減額(23年度目標 見直し40件、20年度比25%削減)</p> <p>○ 広告掲載による収入額(23年度目標 100万円)</p> <p>○ 広域化にふさわしい事業についての取り組み数(23年度目標 14事業)</p> <p>○ 稼働率の低い土地等の財産売却件数(23年度目標 2件)</p> <p>○ 審議会等への公募委員の導入割合(機関数ベース)(23年度目標 50%)</p> <p>○ 広報紙の配布割合100%(全戸配布)(計画期間における最終目標)</p> <p>○ 職員研修受講者平均満足度(5点満点)(23年度目標 平均点4.6点)</p> <p>○ 開館時間等の見直し件数(23年度目標 1施設)</p>	
14神奈川県	大磯町																		<p>○ 計画期間中において、定員200人を継続して維持することを目標とする。</p> <p>○ 歳入確保 5か年計 1,678百万円</p> <p>○ 歳出削減 5か年計 1,493百万円</p>	
14神奈川県	二宮町																		<p>○ 非常勤・臨時職員の活用による定数削減(正規職員数の抑制)削減職員数:8人</p> <p>○ 「ラゲイブ」及び「温水プール」の指定管理者の再検討 導入対象施設:2施設 (※導入を検討し、導入するとした場合の対象施設数)</p> <p>○ 地方税収納可能施設数:10施設</p> <p>○ 見直し基金数:6基金</p> <p>○ 経常的経費の削減割合:-5%(※対前年比)</p> <p>○ 一般競争入札の執行割合:80%(※競争入札に占める一般競争入札の割合)</p> <p>○ 社会福祉協議会支援方法の見直し 自主的資金割合:10% (※予算に占める自立資金割合)</p>	
14神奈川県	中井町																		<p>○ 省エネルギーの推進(環境配慮施策)、非常勤特別職制度の見直し他</p>	
14神奈川県	大井町																			
14神奈川県	松田町																		<p>○ (平成27年度当初) 106名</p> <p>○ 平成25年度当初に実施</p>	

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		開13															開14																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		取組中の行政改革の項目																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
都道府県名	市区町村名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		定数管理の取組	給与制度見直し	外部委託・民間委託	事務事業見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機構見直し	外郭団体等見直し	他自治体との連携	市町村への権限移譲	市民との協働	情報公開・透明性	人材育成	住民サービス向上	その他	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
		その他の内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
15新潟県	十日町市																				<p>○ 地方公営企業の経営健全化</p> <p>H27.4.1現在職員数500人(定員101人・16.8%削減)</p> <p>○ 時間外勤務手当削減(5%)</p> <p>○ 公立保育所の民営化(1施設) 集落センター等の集会所施設の地元地域への移管(100%) 市道パトロール・簡易補修の民間委託(100%) 公立保育所給食調理業務の民間委託(2施設) 学校給食の適正化・耐震化(統合方針決定校8校、耐震化率100%) 行政評価の導入(事務・事業評価60事業、施策評価67施設)</p> <p>○ 公用車台数20%削減 施設維持管理経費削減(温室効果ガス排出量6%削減) 投票区数15%削減による経費削減 市単独補助交付金毎年度2%以上削減 広告収入590万円/年以上と寄附金の件数増10% 学校体育施設使用料200万円/年以上 財政調整基金は標準財政規模の5%以上 稼働率向上(市税:95.5%、国保税:90%、介護保険料:99%、保育料:90%、住宅使用料:96.5%、奨学金返還金:95%)</p> <p>○ 給食単独調理校のセンター化(5校)</p> <p>○ 第三セクターの経常経費(10%削減) 土地開発公社の宅地販売(10区画)</p> <p>○ 未利用・低利用の市有財産の処分(20施設以上) 法定外公共物の売却(年間20件以上) インターネット売上の実施(ネットオークション年間2回以上)</p> <p>○ 認証NPO(25団体) 市の審議会等委員の公募枠拡大(30%以上) 市の審議会等への女性委員登用(35%以上) FM告知受信機配置世帯割合(100%) 市民との懇談会の実施(年45回・1000人以上) パブリックコメント意見募集計画(100%)</p> <p>○ 公文書の文書目録の公表(100%) ホームページ年間アクセス数(60万回) FM告知受信機配置世帯割合(100%) 市民との懇談会の実施(年45回・1000人以上) パブリックコメント意見募集計画(100%)</p> <p>○ 専門研修の実施(受講割合年間30%以上) 人事考課制度の継続実施(対象職員割合100%) 職員提案制度による優秀提案(毎年度3件以上)</p> <p>○ 出退勤・時間外勤務管理の電子化(対象職員87%)</p> <p>○ 窓口対応研修の実施(窓口職員100%) 証明等自動交付機利用登録の促進(登録者数15,000人) 市税等コンビニ収納の実施(納付書発行の20%) 市税等のクレジット収納の実施(税込総額の1%以上)</p> <p>○ 国機関への派遣研修の実施(毎年度1人以上) 新潟県との相互人事交流研修の実施(毎年度1人以上)</p> <p>○ 地方公営企業経営健全化(業務の民間委託による職員削減:5人、上水道料金収納率:99.3%、下水道使用料収納率:99.3%、水徴収率:90.0% 計画的な財政運営(経常収支比率:90.0%以下、実質赤字比率:黒字化、連続実質赤字比率:黒字化、実質公債費比率:16.0%以下、将来負担比率:120.0%以下)</p>																	15新潟県	見附市																		15新潟県	村上市																				<p>○ 退職者の3割補充</p> <p>○ 終期目標職員数733人</p>																	15新潟県	燕市																				<p>H23.4.1現在 661人</p> <p>○ 財政調整基金 H23年度末10億円以上</p>																	15新潟県	糸魚川市																				<p>○ 事務チェック体制の確立</p>																	15新潟県	妙高市																				<p>○ 取組開始前と比べて定員を4.4%削減</p> <p>○ H21年度事業と比べて事業数を20%以上削減</p>																	15新潟県	五泉市																				<p>○ 平成17年4月1日現在の職員数645人を平成24年4月1日までに69人削減し、576人とする。</p>																	15新潟県	上越市																				<p>○ 26年度1,973人(22年度2,040人から△67人)</p> <p>○ 学校給食の調理業務委託について、26年度22校(22年度10校から+12校)</p> <p>○ 市税等の収納率向上:26年度現年度分97.80%(23年度分97.76%から+0.04ポイント)、過年度分18.42%(23年度18.41%から+0.01ポイント) ・不用品の売却・貸付:23~26年度までの累計2,280,771千円 ・有料広告収入:26年度9,000千円(22年度7,768千円から+1,232千円)</p> <p>○ 公の施設の再配置について、26年度までに概ね1割を再配置</p> <p>○ ボランティア活動件数について26年度180件(22年度112件から+68件) ・ボランティア活動について学んだ小中学校数について、26年度10校 ・協働提案制度の提案数について26年度5件</p>																	15新潟県	阿賀野市																		15新潟県	佐渡市																				<p>○ 平成21年4月1日現在の職員数1,468人を平成27年4月1日までに470人(△32.1%)削減</p> <p>○ 普通会計職員人件費総額を平成21年度8,397百万円を平成26年度6,561百万円に削減</p> <p>○ 学校給食の給食業務委託を平成26年度までに6施設を委託</p> <p>○ 外部評価の実施を平成22年度から開始し、平成26年度に20事業を実施し、事務事業の見直しを図る</p> <p>○ 市税の滞納金額H20年度実績97百万円をH26年度459百万円に削減と現年度分収納率をH20年度実績97.4%をH26年度98.3%に向上を目指す 他</p> <p>○ 本庁課をH21年度25課をH26年度15課に見直し、支所等の配置数をH21年度3箇所をH26年度2箇所へ廃止 他</p> <p>○ 農業公社数H21年度4公社をH26年度3公社に統合。社会福祉協議会等の補助金をH21年度163,880百万円をH26年度128,000百万円に削減</p> <p>○ 小中学校H21年度40校をH26年度26校へ統合。保育園等をH21年度36箇所をH26年度22箇所へ統合し、5箇所を民営化。 他</p> <p>○ 施設管理等をH21年度0箇所をH26年度38箇所へ導入する</p> <p>○ ホームページのアクセス数H21年度23,683件をH26年度70,000件。メール配信サービス登録者数H21年度5,255人をH26年度9,500件に増加させる。</p> <p>○ 人事考課者研修参加率を毎年100%を目指す。</p> <p>○ 証明発行業務の委託郵便局数をH21に3箇所をH26に4箇所を増やす</p> <p>○ 業務改善案議件数をH26年度までに60件。 他</p>																	15新潟県	魚沼市																				<p>○ 毎年度における定員(職員)削減数(H23.4.1)638人⇒(H27.4.1)545人 期間中累計削減員数190人、期間中累計削減員率28.85%</p>																	15新潟県	南魚沼市																		15新潟県	胎内市																				<p>○ 胎内市定員適正化計画 取組開始前と比べて定員を7.9%削減</p> <p>○ 胎内市財政健全化計画 取組開始前と比べて公債費7.9%削減 地方税徴収率1.0%増</p>																	15新潟県	聖籠町																				<p>○ 183人以下</p>																	15新潟県	弥彦村																				<p>○ H25.3.31現在目標 地方債現在高 2,397百万円 実質公債費比率 18.6% 職員数 72人 改善額合計 13百万円</p>																	15新潟県	田上町																				<p>○ 障がい者施設1施設と老人福祉施設1施設を、指定管理者へ移行</p>																	15新潟県	阿賀町																	
		<p>○ 地方公営企業の経営健全化</p> <p>H27.4.1現在職員数500人(定員101人・16.8%削減)</p> <p>○ 時間外勤務手当削減(5%)</p> <p>○ 公立保育所の民営化(1施設) 集落センター等の集会所施設の地元地域への移管(100%) 市道パトロール・簡易補修の民間委託(100%) 公立保育所給食調理業務の民間委託(2施設) 学校給食の適正化・耐震化(統合方針決定校8校、耐震化率100%) 行政評価の導入(事務・事業評価60事業、施策評価67施設)</p> <p>○ 公用車台数20%削減 施設維持管理経費削減(温室効果ガス排出量6%削減) 投票区数15%削減による経費削減 市単独補助交付金毎年度2%以上削減 広告収入590万円/年以上と寄附金の件数増10% 学校体育施設使用料200万円/年以上 財政調整基金は標準財政規模の5%以上 稼働率向上(市税:95.5%、国保税:90%、介護保険料:99%、保育料:90%、住宅使用料:96.5%、奨学金返還金:95%)</p> <p>○ 給食単独調理校のセンター化(5校)</p> <p>○ 第三セクターの経常経費(10%削減) 土地開発公社の宅地販売(10区画)</p> <p>○ 未利用・低利用の市有財産の処分(20施設以上) 法定外公共物の売却(年間20件以上) インターネット売上の実施(ネットオークション年間2回以上)</p> <p>○ 認証NPO(25団体) 市の審議会等委員の公募枠拡大(30%以上) 市の審議会等への女性委員登用(35%以上) FM告知受信機配置世帯割合(100%) 市民との懇談会の実施(年45回・1000人以上) パブリックコメント意見募集計画(100%)</p> <p>○ 公文書の文書目録の公表(100%) ホームページ年間アクセス数(60万回) FM告知受信機配置世帯割合(100%) 市民との懇談会の実施(年45回・1000人以上) パブリックコメント意見募集計画(100%)</p> <p>○ 専門研修の実施(受講割合年間30%以上) 人事考課制度の継続実施(対象職員割合100%) 職員提案制度による優秀提案(毎年度3件以上)</p> <p>○ 出退勤・時間外勤務管理の電子化(対象職員87%)</p> <p>○ 窓口対応研修の実施(窓口職員100%) 証明等自動交付機利用登録の促進(登録者数15,000人) 市税等コンビニ収納の実施(納付書発行の20%) 市税等のクレジット収納の実施(税込総額の1%以上)</p> <p>○ 国機関への派遣研修の実施(毎年度1人以上) 新潟県との相互人事交流研修の実施(毎年度1人以上)</p> <p>○ 地方公営企業経営健全化(業務の民間委託による職員削減:5人、上水道料金収納率:99.3%、下水道使用料収納率:99.3%、水徴収率:90.0% 計画的な財政運営(経常収支比率:90.0%以下、実質赤字比率:黒字化、連続実質赤字比率:黒字化、実質公債費比率:16.0%以下、将来負担比率:120.0%以下)</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
15新潟県	見附市																		15新潟県	村上市																				<p>○ 退職者の3割補充</p> <p>○ 終期目標職員数733人</p>																	15新潟県	燕市																				<p>H23.4.1現在 661人</p> <p>○ 財政調整基金 H23年度末10億円以上</p>																	15新潟県	糸魚川市																				<p>○ 事務チェック体制の確立</p>																	15新潟県	妙高市																				<p>○ 取組開始前と比べて定員を4.4%削減</p> <p>○ H21年度事業と比べて事業数を20%以上削減</p>																	15新潟県	五泉市																				<p>○ 平成17年4月1日現在の職員数645人を平成24年4月1日までに69人削減し、576人とする。</p>																	15新潟県	上越市																				<p>○ 26年度1,973人(22年度2,040人から△67人)</p> <p>○ 学校給食の調理業務委託について、26年度22校(22年度10校から+12校)</p> <p>○ 市税等の収納率向上:26年度現年度分97.80%(23年度分97.76%から+0.04ポイント)、過年度分18.42%(23年度18.41%から+0.01ポイント) ・不用品の売却・貸付:23~26年度までの累計2,280,771千円 ・有料広告収入:26年度9,000千円(22年度7,768千円から+1,232千円)</p> <p>○ 公の施設の再配置について、26年度までに概ね1割を再配置</p> <p>○ ボランティア活動件数について26年度180件(22年度112件から+68件) ・ボランティア活動について学んだ小中学校数について、26年度10校 ・協働提案制度の提案数について26年度5件</p>																	15新潟県	阿賀野市																		15新潟県	佐渡市																				<p>○ 平成21年4月1日現在の職員数1,468人を平成27年4月1日までに470人(△32.1%)削減</p> <p>○ 普通会計職員人件費総額を平成21年度8,397百万円を平成26年度6,561百万円に削減</p> <p>○ 学校給食の給食業務委託を平成26年度までに6施設を委託</p> <p>○ 外部評価の実施を平成22年度から開始し、平成26年度に20事業を実施し、事務事業の見直しを図る</p> <p>○ 市税の滞納金額H20年度実績97百万円をH26年度459百万円に削減と現年度分収納率をH20年度実績97.4%をH26年度98.3%に向上を目指す 他</p> <p>○ 本庁課をH21年度25課をH26年度15課に見直し、支所等の配置数をH21年度3箇所をH26年度2箇所へ廃止 他</p> <p>○ 農業公社数H21年度4公社をH26年度3公社に統合。社会福祉協議会等の補助金をH21年度163,880百万円をH26年度128,000百万円に削減</p> <p>○ 小中学校H21年度40校をH26年度26校へ統合。保育園等をH21年度36箇所をH26年度22箇所へ統合し、5箇所を民営化。 他</p> <p>○ 施設管理等をH21年度0箇所をH26年度38箇所へ導入する</p> <p>○ ホームページのアクセス数H21年度23,683件をH26年度70,000件。メール配信サービス登録者数H21年度5,255人をH26年度9,500件に増加させる。</p> <p>○ 人事考課者研修参加率を毎年100%を目指す。</p> <p>○ 証明発行業務の委託郵便局数をH21に3箇所をH26に4箇所を増やす</p> <p>○ 業務改善案議件数をH26年度までに60件。 他</p>																	15新潟県	魚沼市																				<p>○ 毎年度における定員(職員)削減数(H23.4.1)638人⇒(H27.4.1)545人 期間中累計削減員数190人、期間中累計削減員率28.85%</p>																	15新潟県	南魚沼市																		15新潟県	胎内市																				<p>○ 胎内市定員適正化計画 取組開始前と比べて定員を7.9%削減</p> <p>○ 胎内市財政健全化計画 取組開始前と比べて公債費7.9%削減 地方税徴収率1.0%増</p>																	15新潟県	聖籠町																				<p>○ 183人以下</p>																	15新潟県	弥彦村																				<p>○ H25.3.31現在目標 地方債現在高 2,397百万円 実質公債費比率 18.6% 職員数 72人 改善額合計 13百万円</p>																	15新潟県	田上町																				<p>○ 障がい者施設1施設と老人福祉施設1施設を、指定管理者へ移行</p>																	15新潟県	阿賀町																																																							
15新潟県	村上市																				<p>○ 退職者の3割補充</p> <p>○ 終期目標職員数733人</p>																	15新潟県	燕市																				<p>H23.4.1現在 661人</p> <p>○ 財政調整基金 H23年度末10億円以上</p>																	15新潟県	糸魚川市																				<p>○ 事務チェック体制の確立</p>																	15新潟県	妙高市																				<p>○ 取組開始前と比べて定員を4.4%削減</p> <p>○ H21年度事業と比べて事業数を20%以上削減</p>																	15新潟県	五泉市																				<p>○ 平成17年4月1日現在の職員数645人を平成24年4月1日までに69人削減し、576人とする。</p>																	15新潟県	上越市																				<p>○ 26年度1,973人(22年度2,040人から△67人)</p> <p>○ 学校給食の調理業務委託について、26年度22校(22年度10校から+12校)</p> <p>○ 市税等の収納率向上:26年度現年度分97.80%(23年度分97.76%から+0.04ポイント)、過年度分18.42%(23年度18.41%から+0.01ポイント) ・不用品の売却・貸付:23~26年度までの累計2,280,771千円 ・有料広告収入:26年度9,000千円(22年度7,768千円から+1,232千円)</p> <p>○ 公の施設の再配置について、26年度までに概ね1割を再配置</p> <p>○ ボランティア活動件数について26年度180件(22年度112件から+68件) ・ボランティア活動について学んだ小中学校数について、26年度10校 ・協働提案制度の提案数について26年度5件</p>																	15新潟県	阿賀野市																		15新潟県	佐渡市																				<p>○ 平成21年4月1日現在の職員数1,468人を平成27年4月1日までに470人(△32.1%)削減</p> <p>○ 普通会計職員人件費総額を平成21年度8,397百万円を平成26年度6,561百万円に削減</p> <p>○ 学校給食の給食業務委託を平成26年度までに6施設を委託</p> <p>○ 外部評価の実施を平成22年度から開始し、平成26年度に20事業を実施し、事務事業の見直しを図る</p> <p>○ 市税の滞納金額H20年度実績97百万円をH26年度459百万円に削減と現年度分収納率をH20年度実績97.4%をH26年度98.3%に向上を目指す 他</p> <p>○ 本庁課をH21年度25課をH26年度15課に見直し、支所等の配置数をH21年度3箇所をH26年度2箇所へ廃止 他</p> <p>○ 農業公社数H21年度4公社をH26年度3公社に統合。社会福祉協議会等の補助金をH21年度163,880百万円をH26年度128,000百万円に削減</p> <p>○ 小中学校H21年度40校をH26年度26校へ統合。保育園等をH21年度36箇所をH26年度22箇所へ統合し、5箇所を民営化。 他</p> <p>○ 施設管理等をH21年度0箇所をH26年度38箇所へ導入する</p> <p>○ ホームページのアクセス数H21年度23,683件をH26年度70,000件。メール配信サービス登録者数H21年度5,255人をH26年度9,500件に増加させる。</p> <p>○ 人事考課者研修参加率を毎年100%を目指す。</p> <p>○ 証明発行業務の委託郵便局数をH21に3箇所をH26に4箇所を増やす</p> <p>○ 業務改善案議件数をH26年度までに60件。 他</p>																	15新潟県	魚沼市																				<p>○ 毎年度における定員(職員)削減数(H23.4.1)638人⇒(H27.4.1)545人 期間中累計削減員数190人、期間中累計削減員率28.85%</p>																	15新潟県	南魚沼市																		15新潟県	胎内市																				<p>○ 胎内市定員適正化計画 取組開始前と比べて定員を7.9%削減</p> <p>○ 胎内市財政健全化計画 取組開始前と比べて公債費7.9%削減 地方税徴収率1.0%増</p>																	15新潟県	聖籠町																				<p>○ 183人以下</p>																	15新潟県	弥彦村																				<p>○ H25.3.31現在目標 地方債現在高 2,397百万円 実質公債費比率 18.6% 職員数 72人 改善額合計 13百万円</p>																	15新潟県	田上町																				<p>○ 障がい者施設1施設と老人福祉施設1施設を、指定管理者へ移行</p>																	15新潟県	阿賀町																																																																										
		<p>○ 退職者の3割補充</p> <p>○ 終期目標職員数733人</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
15新潟県	燕市																				<p>H23.4.1現在 661人</p> <p>○ 財政調整基金 H23年度末10億円以上</p>																	15新潟県	糸魚川市																				<p>○ 事務チェック体制の確立</p>																	15新潟県	妙高市																				<p>○ 取組開始前と比べて定員を4.4%削減</p> <p>○ H21年度事業と比べて事業数を20%以上削減</p>																	15新潟県	五泉市																				<p>○ 平成17年4月1日現在の職員数645人を平成24年4月1日までに69人削減し、576人とする。</p>																	15新潟県	上越市																				<p>○ 26年度1,973人(22年度2,040人から△67人)</p> <p>○ 学校給食の調理業務委託について、26年度22校(22年度10校から+12校)</p> <p>○ 市税等の収納率向上:26年度現年度分97.80%(23年度分97.76%から+0.04ポイント)、過年度分18.42%(23年度18.41%から+0.01ポイント) ・不用品の売却・貸付:23~26年度までの累計2,280,771千円 ・有料広告収入:26年度9,000千円(22年度7,768千円から+1,232千円)</p> <p>○ 公の施設の再配置について、26年度までに概ね1割を再配置</p> <p>○ ボランティア活動件数について26年度180件(22年度112件から+68件) ・ボランティア活動について学んだ小中学校数について、26年度10校 ・協働提案制度の提案数について26年度5件</p>																	15新潟県	阿賀野市																		15新潟県	佐渡市																				<p>○ 平成21年4月1日現在の職員数1,468人を平成27年4月1日までに470人(△32.1%)削減</p> <p>○ 普通会計職員人件費総額を平成21年度8,397百万円を平成26年度6,561百万円に削減</p> <p>○ 学校給食の給食業務委託を平成26年度までに6施設を委託</p> <p>○ 外部評価の実施を平成22年度から開始し、平成26年度に20事業を実施し、事務事業の見直しを図る</p> <p>○ 市税の滞納金額H20年度実績97百万円をH26年度459百万円に削減と現年度分収納率をH20年度実績97.4%をH26年度98.3%に向上を目指す 他</p> <p>○ 本庁課をH21年度25課をH26年度15課に見直し、支所等の配置数をH21年度3箇所をH26年度2箇所へ廃止 他</p> <p>○ 農業公社数H21年度4公社をH26年度3公社に統合。社会福祉協議会等の補助金をH21年度163,880百万円をH26年度128,000百万円に削減</p> <p>○ 小中学校H21年度40校をH26年度26校へ統合。保育園等をH21年度36箇所をH26年度22箇所へ統合し、5箇所を民営化。 他</p> <p>○ 施設管理等をH21年度0箇所をH26年度38箇所へ導入する</p> <p>○ ホームページのアクセス数H21年度23,683件をH26年度70,000件。メール配信サービス登録者数H21年度5,255人をH26年度9,500件に増加させる。</p> <p>○ 人事考課者研修参加率を毎年100%を目指す。</p> <p>○ 証明発行業務の委託郵便局数をH21に3箇所をH26に4箇所を増やす</p> <p>○ 業務改善案議件数をH26年度までに60件。 他</p>																	15新潟県	魚沼市																				<p>○ 毎年度における定員(職員)削減数(H23.4.1)638人⇒(H27.4.1)545人 期間中累計削減員数190人、期間中累計削減員率28.85%</p>																	15新潟県	南魚沼市																		15新潟県	胎内市																				<p>○ 胎内市定員適正化計画 取組開始前と比べて定員を7.9%削減</p> <p>○ 胎内市財政健全化計画 取組開始前と比べて公債費7.9%削減 地方税徴収率1.0%増</p>																	15新潟県	聖籠町																				<p>○ 183人以下</p>																	15新潟県	弥彦村																				<p>○ H25.3.31現在目標 地方債現在高 2,397百万円 実質公債費比率 18.6% 職員数 72人 改善額合計 13百万円</p>																	15新潟県	田上町																				<p>○ 障がい者施設1施設と老人福祉施設1施設を、指定管理者へ移行</p>																	15新潟県	阿賀町																																																																																																																
		<p>H23.4.1現在 661人</p> <p>○ 財政調整基金 H23年度末10億円以上</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
15新潟県	糸魚川市																				<p>○ 事務チェック体制の確立</p>																	15新潟県	妙高市																				<p>○ 取組開始前と比べて定員を4.4%削減</p> <p>○ H21年度事業と比べて事業数を20%以上削減</p>																	15新潟県	五泉市																				<p>○ 平成17年4月1日現在の職員数645人を平成24年4月1日までに69人削減し、576人とする。</p>																	15新潟県	上越市																				<p>○ 26年度1,973人(22年度2,040人から△67人)</p> <p>○ 学校給食の調理業務委託について、26年度22校(22年度10校から+12校)</p> <p>○ 市税等の収納率向上:26年度現年度分97.80%(23年度分97.76%から+0.04ポイント)、過年度分18.42%(23年度18.41%から+0.01ポイント) ・不用品の売却・貸付:23~26年度までの累計2,280,771千円 ・有料広告収入:26年度9,000千円(22年度7,768千円から+1,232千円)</p> <p>○ 公の施設の再配置について、26年度までに概ね1割を再配置</p> <p>○ ボランティア活動件数について26年度180件(22年度112件から+68件) ・ボランティア活動について学んだ小中学校数について、26年度10校 ・協働提案制度の提案数について26年度5件</p>																	15新潟県	阿賀野市																		15新潟県	佐渡市																				<p>○ 平成21年4月1日現在の職員数1,468人を平成27年4月1日までに470人(△32.1%)削減</p> <p>○ 普通会計職員人件費総額を平成21年度8,397百万円を平成26年度6,561百万円に削減</p> <p>○ 学校給食の給食業務委託を平成26年度までに6施設を委託</p> <p>○ 外部評価の実施を平成22年度から開始し、平成26年度に20事業を実施し、事務事業の見直しを図る</p> <p>○ 市税の滞納金額H20年度実績97百万円をH26年度459百万円に削減と現年度分収納率をH20年度実績97.4%をH26年度98.3%に向上を目指す 他</p> <p>○ 本庁課をH21年度25課をH26年度15課に見直し、支所等の配置数をH21年度3箇所をH26年度2箇所へ廃止 他</p> <p>○ 農業公社数H21年度4公社をH26年度3公社に統合。社会福祉協議会等の補助金をH21年度163,880百万円をH26年度128,000百万円に削減</p> <p>○ 小中学校H21年度40校をH26年度26校へ統合。保育園等をH21年度36箇所をH26年度22箇所へ統合し、5箇所を民営化。 他</p> <p>○ 施設管理等をH21年度0箇所をH26年度38箇所へ導入する</p> <p>○ ホームページのアクセス数H21年度23,683件をH26年度70,000件。メール配信サービス登録者数H21年度5,255人をH26年度9,500件に増加させる。</p> <p>○ 人事考課者研修参加率を毎年100%を目指す。</p> <p>○ 証明発行業務の委託郵便局数をH21に3箇所をH26に4箇所を増やす</p> <p>○ 業務改善案議件数をH26年度までに60件。 他</p>																	15新潟県	魚沼市																				<p>○ 毎年度における定員(職員)削減数(H23.4.1)638人⇒(H27.4.1)545人 期間中累計削減員数190人、期間中累計削減員率28.85%</p>																	15新潟県	南魚沼市																		15新潟県	胎内市																				<p>○ 胎内市定員適正化計画 取組開始前と比べて定員を7.9%削減</p> <p>○ 胎内市財政健全化計画 取組開始前と比べて公債費7.9%削減 地方税徴収率1.0%増</p>																	15新潟県	聖籠町																				<p>○ 183人以下</p>																	15新潟県	弥彦村																				<p>○ H25.3.31現在目標 地方債現在高 2,397百万円 実質公債費比率 18.6% 職員数 72人 改善額合計 13百万円</p>																	15新潟県	田上町																				<p>○ 障がい者施設1施設と老人福祉施設1施設を、指定管理者へ移行</p>																	15新潟県	阿賀町																																																																																																																																																						
		<p>○ 事務チェック体制の確立</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
15新潟県	妙高市																				<p>○ 取組開始前と比べて定員を4.4%削減</p> <p>○ H21年度事業と比べて事業数を20%以上削減</p>																	15新潟県	五泉市																				<p>○ 平成17年4月1日現在の職員数645人を平成24年4月1日までに69人削減し、576人とする。</p>																	15新潟県	上越市																				<p>○ 26年度1,973人(22年度2,040人から△67人)</p> <p>○ 学校給食の調理業務委託について、26年度22校(22年度10校から+12校)</p> <p>○ 市税等の収納率向上:26年度現年度分97.80%(23年度分97.76%から+0.04ポイント)、過年度分18.42%(23年度18.41%から+0.01ポイント) ・不用品の売却・貸付:23~26年度までの累計2,280,771千円 ・有料広告収入:26年度9,000千円(22年度7,768千円から+1,232千円)</p> <p>○ 公の施設の再配置について、26年度までに概ね1割を再配置</p> <p>○ ボランティア活動件数について26年度180件(22年度112件から+68件) ・ボランティア活動について学んだ小中学校数について、26年度10校 ・協働提案制度の提案数について26年度5件</p>																	15新潟県	阿賀野市																		15新潟県	佐渡市																				<p>○ 平成21年4月1日現在の職員数1,468人を平成27年4月1日までに470人(△32.1%)削減</p> <p>○ 普通会計職員人件費総額を平成21年度8,397百万円を平成26年度6,561百万円に削減</p> <p>○ 学校給食の給食業務委託を平成26年度までに6施設を委託</p> <p>○ 外部評価の実施を平成22年度から開始し、平成26年度に20事業を実施し、事務事業の見直しを図る</p> <p>○ 市税の滞納金額H20年度実績97百万円をH26年度459百万円に削減と現年度分収納率をH20年度実績97.4%をH26年度98.3%に向上を目指す 他</p> <p>○ 本庁課をH21年度25課をH26年度15課に見直し、支所等の配置数をH21年度3箇所をH26年度2箇所へ廃止 他</p> <p>○ 農業公社数H21年度4公社をH26年度3公社に統合。社会福祉協議会等の補助金をH21年度163,880百万円をH26年度128,000百万円に削減</p> <p>○ 小中学校H21年度40校をH26年度26校へ統合。保育園等をH21年度36箇所をH26年度22箇所へ統合し、5箇所を民営化。 他</p> <p>○ 施設管理等をH21年度0箇所をH26年度38箇所へ導入する</p> <p>○ ホームページのアクセス数H21年度23,683件をH26年度70,000件。メール配信サービス登録者数H21年度5,255人をH26年度9,500件に増加させる。</p> <p>○ 人事考課者研修参加率を毎年100%を目指す。</p> <p>○ 証明発行業務の委託郵便局数をH21に3箇所をH26に4箇所を増やす</p> <p>○ 業務改善案議件数をH26年度までに60件。 他</p>																	15新潟県	魚沼市																				<p>○ 毎年度における定員(職員)削減数(H23.4.1)638人⇒(H27.4.1)545人 期間中累計削減員数190人、期間中累計削減員率28.85%</p>																	15新潟県	南魚沼市																		15新潟県	胎内市																				<p>○ 胎内市定員適正化計画 取組開始前と比べて定員を7.9%削減</p> <p>○ 胎内市財政健全化計画 取組開始前と比べて公債費7.9%削減 地方税徴収率1.0%増</p>																	15新潟県	聖籠町																				<p>○ 183人以下</p>																	15新潟県	弥彦村																				<p>○ H25.3.31現在目標 地方債現在高 2,397百万円 実質公債費比率 18.6% 職員数 72人 改善額合計 13百万円</p>																	15新潟県	田上町																				<p>○ 障がい者施設1施設と老人福祉施設1施設を、指定管理者へ移行</p>																	15新潟県	阿賀町																																																																																																																																																																																												
		<p>○ 取組開始前と比べて定員を4.4%削減</p> <p>○ H21年度事業と比べて事業数を20%以上削減</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
15新潟県	五泉市																				<p>○ 平成17年4月1日現在の職員数645人を平成24年4月1日までに69人削減し、576人とする。</p>																	15新潟県	上越市																				<p>○ 26年度1,973人(22年度2,040人から△67人)</p> <p>○ 学校給食の調理業務委託について、26年度22校(22年度10校から+12校)</p> <p>○ 市税等の収納率向上:26年度現年度分97.80%(23年度分97.76%から+0.04ポイント)、過年度分18.42%(23年度18.41%から+0.01ポイント) ・不用品の売却・貸付:23~26年度までの累計2,280,771千円 ・有料広告収入:26年度9,000千円(22年度7,768千円から+1,232千円)</p> <p>○ 公の施設の再配置について、26年度までに概ね1割を再配置</p> <p>○ ボランティア活動件数について26年度180件(22年度112件から+68件) ・ボランティア活動について学んだ小中学校数について、26年度10校 ・協働提案制度の提案数について26年度5件</p>																	15新潟県	阿賀野市																		15新潟県	佐渡市																				<p>○ 平成21年4月1日現在の職員数1,468人を平成27年4月1日までに470人(△32.1%)削減</p> <p>○ 普通会計職員人件費総額を平成21年度8,397百万円を平成26年度6,561百万円に削減</p> <p>○ 学校給食の給食業務委託を平成26年度までに6施設を委託</p> <p>○ 外部評価の実施を平成22年度から開始し、平成26年度に20事業を実施し、事務事業の見直しを図る</p> <p>○ 市税の滞納金額H20年度実績97百万円をH26年度459百万円に削減と現年度分収納率をH20年度実績97.4%をH26年度98.3%に向上を目指す 他</p> <p>○ 本庁課をH21年度25課をH26年度15課に見直し、支所等の配置数をH21年度3箇所をH26年度2箇所へ廃止 他</p> <p>○ 農業公社数H21年度4公社をH26年度3公社に統合。社会福祉協議会等の補助金をH21年度163,880百万円をH26年度128,000百万円に削減</p> <p>○ 小中学校H21年度40校をH26年度26校へ統合。保育園等をH21年度36箇所をH26年度22箇所へ統合し、5箇所を民営化。 他</p> <p>○ 施設管理等をH21年度0箇所をH26年度38箇所へ導入する</p> <p>○ ホームページのアクセス数H21年度23,683件をH26年度70,000件。メール配信サービス登録者数H21年度5,255人をH26年度9,500件に増加させる。</p> <p>○ 人事考課者研修参加率を毎年100%を目指す。</p> <p>○ 証明発行業務の委託郵便局数をH21に3箇所をH26に4箇所を増やす</p> <p>○ 業務改善案議件数をH26年度までに60件。 他</p>																	15新潟県	魚沼市																				<p>○ 毎年度における定員(職員)削減数(H23.4.1)638人⇒(H27.4.1)545人 期間中累計削減員数190人、期間中累計削減員率28.85%</p>																	15新潟県	南魚沼市																		15新潟県	胎内市																				<p>○ 胎内市定員適正化計画 取組開始前と比べて定員を7.9%削減</p> <p>○ 胎内市財政健全化計画 取組開始前と比べて公債費7.9%削減 地方税徴収率1.0%増</p>																	15新潟県	聖籠町																				<p>○ 183人以下</p>																	15新潟県	弥彦村																				<p>○ H25.3.31現在目標 地方債現在高 2,397百万円 実質公債費比率 18.6% 職員数 72人 改善額合計 13百万円</p>																	15新潟県	田上町																				<p>○ 障がい者施設1施設と老人福祉施設1施設を、指定管理者へ移行</p>																	15新潟県	阿賀町																																																																																																																																																																																																																																		
		<p>○ 平成17年4月1日現在の職員数645人を平成24年4月1日までに69人削減し、576人とする。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
15新潟県	上越市																				<p>○ 26年度1,973人(22年度2,040人から△67人)</p> <p>○ 学校給食の調理業務委託について、26年度22校(22年度10校から+12校)</p> <p>○ 市税等の収納率向上:26年度現年度分97.80%(23年度分97.76%から+0.04ポイント)、過年度分18.42%(23年度18.41%から+0.01ポイント) ・不用品の売却・貸付:23~26年度までの累計2,280,771千円 ・有料広告収入:26年度9,000千円(22年度7,768千円から+1,232千円)</p> <p>○ 公の施設の再配置について、26年度までに概ね1割を再配置</p> <p>○ ボランティア活動件数について26年度180件(22年度112件から+68件) ・ボランティア活動について学んだ小中学校数について、26年度10校 ・協働提案制度の提案数について26年度5件</p>																	15新潟県	阿賀野市																		15新潟県	佐渡市																				<p>○ 平成21年4月1日現在の職員数1,468人を平成27年4月1日までに470人(△32.1%)削減</p> <p>○ 普通会計職員人件費総額を平成21年度8,397百万円を平成26年度6,561百万円に削減</p> <p>○ 学校給食の給食業務委託を平成26年度までに6施設を委託</p> <p>○ 外部評価の実施を平成22年度から開始し、平成26年度に20事業を実施し、事務事業の見直しを図る</p> <p>○ 市税の滞納金額H20年度実績97百万円をH26年度459百万円に削減と現年度分収納率をH20年度実績97.4%をH26年度98.3%に向上を目指す 他</p> <p>○ 本庁課をH21年度25課をH26年度15課に見直し、支所等の配置数をH21年度3箇所をH26年度2箇所へ廃止 他</p> <p>○ 農業公社数H21年度4公社をH26年度3公社に統合。社会福祉協議会等の補助金をH21年度163,880百万円をH26年度128,000百万円に削減</p> <p>○ 小中学校H21年度40校をH26年度26校へ統合。保育園等をH21年度36箇所をH26年度22箇所へ統合し、5箇所を民営化。 他</p> <p>○ 施設管理等をH21年度0箇所をH26年度38箇所へ導入する</p> <p>○ ホームページのアクセス数H21年度23,683件をH26年度70,000件。メール配信サービス登録者数H21年度5,255人をH26年度9,500件に増加させる。</p> <p>○ 人事考課者研修参加率を毎年100%を目指す。</p> <p>○ 証明発行業務の委託郵便局数をH21に3箇所をH26に4箇所を増やす</p> <p>○ 業務改善案議件数をH26年度までに60件。 他</p>																	15新潟県	魚沼市																				<p>○ 毎年度における定員(職員)削減数(H23.4.1)638人⇒(H27.4.1)545人 期間中累計削減員数190人、期間中累計削減員率28.85%</p>																	15新潟県	南魚沼市																		15新潟県	胎内市																				<p>○ 胎内市定員適正化計画 取組開始前と比べて定員を7.9%削減</p> <p>○ 胎内市財政健全化計画 取組開始前と比べて公債費7.9%削減 地方税徴収率1.0%増</p>																	15新潟県	聖籠町																				<p>○ 183人以下</p>																	15新潟県	弥彦村																				<p>○ H25.3.31現在目標 地方債現在高 2,397百万円 実質公債費比率 18.6% 職員数 72人 改善額合計 13百万円</p>																	15新潟県	田上町																				<p>○ 障がい者施設1施設と老人福祉施設1施設を、指定管理者へ移行</p>																	15新潟県	阿賀町																																																																																																																																																																																																																																																																								
		<p>○ 26年度1,973人(22年度2,040人から△67人)</p> <p>○ 学校給食の調理業務委託について、26年度22校(22年度10校から+12校)</p> <p>○ 市税等の収納率向上:26年度現年度分97.80%(23年度分97.76%から+0.04ポイント)、過年度分18.42%(23年度18.41%から+0.01ポイント) ・不用品の売却・貸付:23~26年度までの累計2,280,771千円 ・有料広告収入:26年度9,000千円(22年度7,768千円から+1,232千円)</p> <p>○ 公の施設の再配置について、26年度までに概ね1割を再配置</p> <p>○ ボランティア活動件数について26年度180件(22年度112件から+68件) ・ボランティア活動について学んだ小中学校数について、26年度10校 ・協働提案制度の提案数について26年度5件</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
15新潟県	阿賀野市																		15新潟県	佐渡市																				<p>○ 平成21年4月1日現在の職員数1,468人を平成27年4月1日までに470人(△32.1%)削減</p> <p>○ 普通会計職員人件費総額を平成21年度8,397百万円を平成26年度6,561百万円に削減</p> <p>○ 学校給食の給食業務委託を平成26年度までに6施設を委託</p> <p>○ 外部評価の実施を平成22年度から開始し、平成26年度に20事業を実施し、事務事業の見直しを図る</p> <p>○ 市税の滞納金額H20年度実績97百万円をH26年度459百万円に削減と現年度分収納率をH20年度実績97.4%をH26年度98.3%に向上を目指す 他</p> <p>○ 本庁課をH21年度25課をH26年度15課に見直し、支所等の配置数をH21年度3箇所をH26年度2箇所へ廃止 他</p> <p>○ 農業公社数H21年度4公社をH26年度3公社に統合。社会福祉協議会等の補助金をH21年度163,880百万円をH26年度128,000百万円に削減</p> <p>○ 小中学校H21年度40校をH26年度26校へ統合。保育園等をH21年度36箇所をH26年度22箇所へ統合し、5箇所を民営化。 他</p> <p>○ 施設管理等をH21年度0箇所をH26年度38箇所へ導入する</p> <p>○ ホームページのアクセス数H21年度23,683件をH26年度70,000件。メール配信サービス登録者数H21年度5,255人をH26年度9,500件に増加させる。</p> <p>○ 人事考課者研修参加率を毎年100%を目指す。</p> <p>○ 証明発行業務の委託郵便局数をH21に3箇所をH26に4箇所を増やす</p> <p>○ 業務改善案議件数をH26年度までに60件。 他</p>																	15新潟県	魚沼市																				<p>○ 毎年度における定員(職員)削減数(H23.4.1)638人⇒(H27.4.1)545人 期間中累計削減員数190人、期間中累計削減員率28.85%</p>																	15新潟県	南魚沼市																		15新潟県	胎内市																				<p>○ 胎内市定員適正化計画 取組開始前と比べて定員を7.9%削減</p> <p>○ 胎内市財政健全化計画 取組開始前と比べて公債費7.9%削減 地方税徴収率1.0%増</p>																	15新潟県	聖籠町																				<p>○ 183人以下</p>																	15新潟県	弥彦村																				<p>○ H25.3.31現在目標 地方債現在高 2,397百万円 実質公債費比率 18.6% 職員数 72人 改善額合計 13百万円</p>																	15新潟県	田上町																				<p>○ 障がい者施設1施設と老人福祉施設1施設を、指定管理者へ移行</p>																	15新潟県	阿賀町																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
15新潟県	佐渡市																				<p>○ 平成21年4月1日現在の職員数1,468人を平成27年4月1日までに470人(△32.1%)削減</p> <p>○ 普通会計職員人件費総額を平成21年度8,397百万円を平成26年度6,561百万円に削減</p> <p>○ 学校給食の給食業務委託を平成26年度までに6施設を委託</p> <p>○ 外部評価の実施を平成22年度から開始し、平成26年度に20事業を実施し、事務事業の見直しを図る</p> <p>○ 市税の滞納金額H20年度実績97百万円をH26年度459百万円に削減と現年度分収納率をH20年度実績97.4%をH26年度98.3%に向上を目指す 他</p> <p>○ 本庁課をH21年度25課をH26年度15課に見直し、支所等の配置数をH21年度3箇所をH26年度2箇所へ廃止 他</p> <p>○ 農業公社数H21年度4公社をH26年度3公社に統合。社会福祉協議会等の補助金をH21年度163,880百万円をH26年度128,000百万円に削減</p> <p>○ 小中学校H21年度40校をH26年度26校へ統合。保育園等をH21年度36箇所をH26年度22箇所へ統合し、5箇所を民営化。 他</p> <p>○ 施設管理等をH21年度0箇所をH26年度38箇所へ導入する</p> <p>○ ホームページのアクセス数H21年度23,683件をH26年度70,000件。メール配信サービス登録者数H21年度5,255人をH26年度9,500件に増加させる。</p> <p>○ 人事考課者研修参加率を毎年100%を目指す。</p> <p>○ 証明発行業務の委託郵便局数をH21に3箇所をH26に4箇所を増やす</p> <p>○ 業務改善案議件数をH26年度までに60件。 他</p>																	15新潟県	魚沼市																				<p>○ 毎年度における定員(職員)削減数(H23.4.1)638人⇒(H27.4.1)545人 期間中累計削減員数190人、期間中累計削減員率28.85%</p>																	15新潟県	南魚沼市																		15新潟県	胎内市																				<p>○ 胎内市定員適正化計画 取組開始前と比べて定員を7.9%削減</p> <p>○ 胎内市財政健全化計画 取組開始前と比べて公債費7.9%削減 地方税徴収率1.0%増</p>																	15新潟県	聖籠町																				<p>○ 183人以下</p>																	15新潟県	弥彦村																				<p>○ H25.3.31現在目標 地方債現在高 2,397百万円 実質公債費比率 18.6% 職員数 72人 改善額合計 13百万円</p>																	15新潟県	田上町																				<p>○ 障がい者施設1施設と老人福祉施設1施設を、指定管理者へ移行</p>																	15新潟県	阿賀町																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		<p>○ 平成21年4月1日現在の職員数1,468人を平成27年4月1日までに470人(△32.1%)削減</p> <p>○ 普通会計職員人件費総額を平成21年度8,397百万円を平成26年度6,561百万円に削減</p> <p>○ 学校給食の給食業務委託を平成26年度までに6施設を委託</p> <p>○ 外部評価の実施を平成22年度から開始し、平成26年度に20事業を実施し、事務事業の見直しを図る</p> <p>○ 市税の滞納金額H20年度実績97百万円をH26年度459百万円に削減と現年度分収納率をH20年度実績97.4%をH26年度98.3%に向上を目指す 他</p> <p>○ 本庁課をH21年度25課をH26年度15課に見直し、支所等の配置数をH21年度3箇所をH26年度2箇所へ廃止 他</p> <p>○ 農業公社数H21年度4公社をH26年度3公社に統合。社会福祉協議会等の補助金をH21年度163,880百万円をH26年度128,000百万円に削減</p> <p>○ 小中学校H21年度40校をH26年度26校へ統合。保育園等をH21年度36箇所をH26年度22箇所へ統合し、5箇所を民営化。 他</p> <p>○ 施設管理等をH21年度0箇所をH26年度38箇所へ導入する</p> <p>○ ホームページのアクセス数H21年度23,683件をH26年度70,000件。メール配信サービス登録者数H21年度5,255人をH26年度9,500件に増加させる。</p> <p>○ 人事考課者研修参加率を毎年100%を目指す。</p> <p>○ 証明発行業務の委託郵便局数をH21に3箇所をH26に4箇所を増やす</p> <p>○ 業務改善案議件数をH26年度までに60件。 他</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
15新潟県	魚沼市																				<p>○ 毎年度における定員(職員)削減数(H23.4.1)638人⇒(H27.4.1)545人 期間中累計削減員数190人、期間中累計削減員率28.85%</p>																	15新潟県	南魚沼市																		15新潟県	胎内市																				<p>○ 胎内市定員適正化計画 取組開始前と比べて定員を7.9%削減</p> <p>○ 胎内市財政健全化計画 取組開始前と比べて公債費7.9%削減 地方税徴収率1.0%増</p>																	15新潟県	聖籠町																				<p>○ 183人以下</p>																	15新潟県	弥彦村																				<p>○ H25.3.31現在目標 地方債現在高 2,397百万円 実質公債費比率 18.6% 職員数 72人 改善額合計 13百万円</p>																	15新潟県	田上町																				<p>○ 障がい者施設1施設と老人福祉施設1施設を、指定管理者へ移行</p>																	15新潟県	阿賀町																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		<p>○ 毎年度における定員(職員)削減数(H23.4.1)638人⇒(H27.4.1)545人 期間中累計削減員数190人、期間中累計削減員率28.85%</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
15新潟県	南魚沼市																		15新潟県	胎内市																				<p>○ 胎内市定員適正化計画 取組開始前と比べて定員を7.9%削減</p> <p>○ 胎内市財政健全化計画 取組開始前と比べて公債費7.9%削減 地方税徴収率1.0%増</p>																	15新潟県	聖籠町																				<p>○ 183人以下</p>																	15新潟県	弥彦村																				<p>○ H25.3.31現在目標 地方債現在高 2,397百万円 実質公債費比率 18.6% 職員数 72人 改善額合計 13百万円</p>																	15新潟県	田上町																				<p>○ 障がい者施設1施設と老人福祉施設1施設を、指定管理者へ移行</p>																	15新潟県	阿賀町																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
15新潟県	胎内市																				<p>○ 胎内市定員適正化計画 取組開始前と比べて定員を7.9%削減</p> <p>○ 胎内市財政健全化計画 取組開始前と比べて公債費7.9%削減 地方税徴収率1.0%増</p>																	15新潟県	聖籠町																				<p>○ 183人以下</p>																	15新潟県	弥彦村																				<p>○ H25.3.31現在目標 地方債現在高 2,397百万円 実質公債費比率 18.6% 職員数 72人 改善額合計 13百万円</p>																	15新潟県	田上町																				<p>○ 障がい者施設1施設と老人福祉施設1施設を、指定管理者へ移行</p>																	15新潟県	阿賀町																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		<p>○ 胎内市定員適正化計画 取組開始前と比べて定員を7.9%削減</p> <p>○ 胎内市財政健全化計画 取組開始前と比べて公債費7.9%削減 地方税徴収率1.0%増</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
15新潟県	聖籠町																				<p>○ 183人以下</p>																	15新潟県	弥彦村																				<p>○ H25.3.31現在目標 地方債現在高 2,397百万円 実質公債費比率 18.6% 職員数 72人 改善額合計 13百万円</p>																	15新潟県	田上町																				<p>○ 障がい者施設1施設と老人福祉施設1施設を、指定管理者へ移行</p>																	15新潟県	阿賀町																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
		<p>○ 183人以下</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
15新潟県	弥彦村																				<p>○ H25.3.31現在目標 地方債現在高 2,397百万円 実質公債費比率 18.6% 職員数 72人 改善額合計 13百万円</p>																	15新潟県	田上町																				<p>○ 障がい者施設1施設と老人福祉施設1施設を、指定管理者へ移行</p>																	15新潟県	阿賀町																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
		<p>○ H25.3.31現在目標 地方債現在高 2,397百万円 実質公債費比率 18.6% 職員数 72人 改善額合計 13百万円</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
15新潟県	田上町																				<p>○ 障がい者施設1施設と老人福祉施設1施設を、指定管理者へ移行</p>																	15新潟県	阿賀町																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		<p>○ 障がい者施設1施設と老人福祉施設1施設を、指定管理者へ移行</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
15新潟県	阿賀町																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

都道府県名	市区町村名	全団体対象																																																
		間13																																																
		取組中の行政改革の項目																																																
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																	
定数管理 見直し	外部委託・民間委託 見直し	事務委託・民間委託 見直し	組織・機構見直し 見直し	外部団体等 見直し	外部団体等 見直し	外部団体等 見直し	外部団体等 見直し	外部団体等 見直し	外部団体等 見直し	外部団体等 見直し	外部団体等 見直し	外部団体等 見直し	外部団体等 見直し	外部団体等 見直し	外部団体等 見直し	外部団体等 見直し	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容																		
15新潟県	出雲崎町																																																	
15新潟県	湯沢町																																																	
15新潟県	津南町																																																	
15新潟県	刈羽村																																																	
15新潟県	粟島浦村																																																	
16富山県	富山市																																																	
16富山県	高岡市																																																	
16富山県	魚津市																																																	
16富山県	氷見市																																																	
16富山県	滑川市																																																	
16富山県	黒部市																																																	
16富山県	砺波市																																																	
16富山県	小矢部市																																																	
16富山県	南砺市																																																	
16富山県	射水市																																																	
16富山県	舟橋村																																																	
16富山県	上市町																																																	
16富山県	立山町																																																	

行政改革取組状況調査結果(市区町村名)

都道府県名	市区町村名	全団体対象																																																														
		開13														開14																																																
		取組中の行政改革の項目																																																														
定数管理見直し	外部委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託																																														
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20																																													
「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」																																													
16富山県	入善町	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	○ 平成21年度までに職員数264人	○ 264事業の見直し	○ 「経常経費の削減(経常収支比率80%未満)」「業務的経費の抑制(歳出に占める割合40%未満)」「交付税に依存しない行財政運営(財政力指数0.6以上)																																										
16富山県	朝日町	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	○ H22 ⇒ H26 一般行政部門 3人減 公営企業会計部門(病院) 32人増	○ H23 ⇒ H26 現業職(調理員)11人 民間委託																																											
17石川県	金沢市	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	○ 観光ボランティアの育成	○ 期間内(5年間)に50人削減	○ 民間委託による小・中学校の校務士一人校化率: H23当初に100%の目標を達成	○ 経常収支比率: H22・H23は80%未満の、H24→H26は90%未満の目標を設定	○ 市税収入率: 取組期間中毎年度94%の目標を設定	○ 他市町職員の研修受人数: 5年間で100人の目標を設定	○ 土地開発公社の保有土地の標準財政規模に対する簿価総額の割合: 取組期間中毎年度25%以下の目標を設定 (5年以上保有している土地については、10%以下)	○ まちづくり企画市民提案事業委託件数: H26に累計72件の目標を設定	○ 公園愛護団体: H26に448団体の目標を設定	○ 審議会の女性委員割合: H26に35%の目標を設定	○ 他市町職員の研修受人数: 5年間で100人の目標を設定(再掲)	○ ファミリーサポートセンター提供員数: H26に800人の目標を設定	○ 企業との交流研修の参加者数: H26に50人の目標を設定	○ 観光ボランティアの育成: 観光ガイド件数: H26年度で1,840件の目標を設定	○ 観光ボランティアガイド会員数: H26に340人の目標を設定																														
17石川県	七尾市	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	○ 市民との対話	○ H22年度:669人 →H27年度:584人	○ 「H26年度までに公用車9台削減」「年度ごとに削減率を設定し、時間外手当を削減」 H23:△8%、H24:△4%、H25:△2%、H26:△2% ※対前年)	○ 「収入科目ごとに収納率等の目標値を設定し、収入確保に取組む」	○ 市税H21:97.4→H26:97.6% 国保H21:92.0→H26:92.4% など	○ H26年度までに6部体制から5部体制へ見直し	○ 年度ごとに得任数目標を設定し、外郭団体への人的支援を縮小	○ H22:1名得任 H24:3名得任 H26:2名得任	○ 年度ごとに未利用売却目標件数を設定	○ H22:13箇所 H24:3箇所	○ H26年度までに市営住宅5施設を用途廃止																																		
17石川県	小松市	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	○ 指定避難施設耐震化 自主防災組織編成	○ 一般職(消防除く)、保育士、技能労務職で人員10%減(△75人) 人件費△5億円	○ 市債残高△100億円	○ 主要3基金+8億円	○ 光熱水費削減30%																																								
17石川県	輪島市	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			○ 4年間で20億円の市債残高(臨時財政対策債及び災害復旧事業債を除く。普通会計分)を削減・経常経費(業務的経費、建設事業を除く)10%削減を図る	<平成22年度～>	○ 火葬場の統合(2-1)に取り組む。																																								
17石川県	珠洲市	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		○ 珠洲市定員適正化計画(平成23年3月)で、5年間で10名の削減																																											
17石川県	加賀市	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		○ 職員定数10%削減(病院・消防を除く)																																											
17石川県	羽咋市	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		○ H25.4 (職員定員 184人)																																											
17石川県	かほく市	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	○ 定住促進事業の推進	○ 取組開始前(比)に比べて定員を△5.9%(取組終了年度H26比)	○ 新たな有料広告媒体を検討し、取組終了年度までに5媒体を目標に実施する。	○ 平成20年度に策定した地球温暖化実施計画に基づき、平成19年度比△6.0%の削減																																									
17石川県	白山市	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		○ 職員定数850人の早期達成	○ 現年度市税収入率 98.9%以上																																										
17石川県	能美市	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																																													

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
都道府県名	市区町村名	期13													期14																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
取組中の行政改革の項目		1 定数管理の数値目標		2 給与制度見直しの数値目標		3 外部委託・民間委託の数値目標		4 事務事業見直しの数値目標		5 歳出削減・歳入増加の数値目標		6 組織・機構見直しの数値目標		7 外郭団体等見直しの数値目標		8 物自治体との連携の数値目標		9 市町村への権限移譲の数値目標		10 資産・施設見直しの数値目標		11 民間との協働の数値目標		12 情報公開・透明性の数値目標		13 人材育成の数値目標		14 事務の効率化の数値目標		15 住民サービス向上の数値目標		16 選挙・選挙区・選挙区画定の変更		17 その他の数値目標																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
17石川県	野々市市																															17石川県	川北町																															17石川県	津幡町																															17石川県	内灘町																															17石川県	志賀町																															17石川県	宝達志水町																															17石川県	中能登町																															17石川県	穴水町																															17石川県	能登町																															18福井県	福井市																															18福井県	敦賀市																															18福井県	小浜市																															18福井県	大野市																															18福井県	勝山市																															18福井県	鯖江市																															18福井県	あわら市																														
17石川県	川北町																															17石川県	津幡町																															17石川県	内灘町																															17石川県	志賀町																															17石川県	宝達志水町																															17石川県	中能登町																															17石川県	穴水町																															17石川県	能登町																															18福井県	福井市																															18福井県	敦賀市																															18福井県	小浜市																															18福井県	大野市																															18福井県	勝山市																															18福井県	鯖江市																															18福井県	あわら市																																																														
17石川県	津幡町																															17石川県	内灘町																															17石川県	志賀町																															17石川県	宝達志水町																															17石川県	中能登町																															17石川県	穴水町																															17石川県	能登町																															18福井県	福井市																															18福井県	敦賀市																															18福井県	小浜市																															18福井県	大野市																															18福井県	勝山市																															18福井県	鯖江市																															18福井県	あわら市																																																																																														
17石川県	内灘町																															17石川県	志賀町																															17石川県	宝達志水町																															17石川県	中能登町																															17石川県	穴水町																															17石川県	能登町																															18福井県	福井市																															18福井県	敦賀市																															18福井県	小浜市																															18福井県	大野市																															18福井県	勝山市																															18福井県	鯖江市																															18福井県	あわら市																																																																																																																														
17石川県	志賀町																															17石川県	宝達志水町																															17石川県	中能登町																															17石川県	穴水町																															17石川県	能登町																															18福井県	福井市																															18福井県	敦賀市																															18福井県	小浜市																															18福井県	大野市																															18福井県	勝山市																															18福井県	鯖江市																															18福井県	あわら市																																																																																																																																																														
17石川県	宝達志水町																															17石川県	中能登町																															17石川県	穴水町																															17石川県	能登町																															18福井県	福井市																															18福井県	敦賀市																															18福井県	小浜市																															18福井県	大野市																															18福井県	勝山市																															18福井県	鯖江市																															18福井県	あわら市																																																																																																																																																																																														
17石川県	中能登町																															17石川県	穴水町																															17石川県	能登町																															18福井県	福井市																															18福井県	敦賀市																															18福井県	小浜市																															18福井県	大野市																															18福井県	勝山市																															18福井県	鯖江市																															18福井県	あわら市																																																																																																																																																																																																																														
17石川県	穴水町																															17石川県	能登町																															18福井県	福井市																															18福井県	敦賀市																															18福井県	小浜市																															18福井県	大野市																															18福井県	勝山市																															18福井県	鯖江市																															18福井県	あわら市																																																																																																																																																																																																																																																														
17石川県	能登町																															18福井県	福井市																															18福井県	敦賀市																															18福井県	小浜市																															18福井県	大野市																															18福井県	勝山市																															18福井県	鯖江市																															18福井県	あわら市																																																																																																																																																																																																																																																																																														
18福井県	福井市																															18福井県	敦賀市																															18福井県	小浜市																															18福井県	大野市																															18福井県	勝山市																															18福井県	鯖江市																															18福井県	あわら市																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
18福井県	敦賀市																															18福井県	小浜市																															18福井県	大野市																															18福井県	勝山市																															18福井県	鯖江市																															18福井県	あわら市																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
18福井県	小浜市																															18福井県	大野市																															18福井県	勝山市																															18福井県	鯖江市																															18福井県	あわら市																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
18福井県	大野市																															18福井県	勝山市																															18福井県	鯖江市																															18福井県	あわら市																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
18福井県	勝山市																															18福井県	鯖江市																															18福井県	あわら市																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
18福井県	鯖江市																															18福井県	あわら市																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
18福井県	あわら市																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

行政改革取組状況調査結果(市区町村名)

		全団体対象																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		開13													開14																																																																																																																																																																																																																																																																													
		取組中の行政改革の項目																																																																																																																																																																																																																																																																																										
都道府県名	市区町村名	1 定数管理の数値目標																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																																																																																																																																																																																																																																																																										
		定数管理	外部委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託	業務委託・民間委託																																																																																																																																																																																																																																																																										
		「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」																																																																																																																																																																																																																																																																										
		具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容																																																																																																																																																																																																																																																																										
		「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」																																																																																																																																																																																																																																																																										
		具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容																																																																																																																																																																																																																																																																										
18福井県	越前市																		18福井県	坂井市																		18福井県	永平寺町																		18福井県	池田町																		18福井県	南越前町																		18福井県	越前町																		18福井県	美浜町																		18福井県	高浜町																		18福井県	おおい町																		18福井県	若狭町																		19山梨県	甲府市																		19山梨県	富士吉田市																		19山梨県	都留市																		19山梨県	山梨市																		19山梨県	大月市																	
18福井県	坂井市																		18福井県	永平寺町																		18福井県	池田町																		18福井県	南越前町																		18福井県	越前町																		18福井県	美浜町																		18福井県	高浜町																		18福井県	おおい町																		18福井県	若狭町																		19山梨県	甲府市																		19山梨県	富士吉田市																		19山梨県	都留市																		19山梨県	山梨市																		19山梨県	大月市																																				
18福井県	永平寺町																		18福井県	池田町																		18福井県	南越前町																		18福井県	越前町																		18福井県	美浜町																		18福井県	高浜町																		18福井県	おおい町																		18福井県	若狭町																		19山梨県	甲府市																		19山梨県	富士吉田市																		19山梨県	都留市																		19山梨県	山梨市																		19山梨県	大月市																																																							
18福井県	池田町																		18福井県	南越前町																		18福井県	越前町																		18福井県	美浜町																		18福井県	高浜町																		18福井県	おおい町																		18福井県	若狭町																		19山梨県	甲府市																		19山梨県	富士吉田市																		19山梨県	都留市																		19山梨県	山梨市																		19山梨県	大月市																																																																										
18福井県	南越前町																		18福井県	越前町																		18福井県	美浜町																		18福井県	高浜町																		18福井県	おおい町																		18福井県	若狭町																		19山梨県	甲府市																		19山梨県	富士吉田市																		19山梨県	都留市																		19山梨県	山梨市																		19山梨県	大月市																																																																																													
18福井県	越前町																		18福井県	美浜町																		18福井県	高浜町																		18福井県	おおい町																		18福井県	若狭町																		19山梨県	甲府市																		19山梨県	富士吉田市																		19山梨県	都留市																		19山梨県	山梨市																		19山梨県	大月市																																																																																																																
18福井県	美浜町																		18福井県	高浜町																		18福井県	おおい町																		18福井県	若狭町																		19山梨県	甲府市																		19山梨県	富士吉田市																		19山梨県	都留市																		19山梨県	山梨市																		19山梨県	大月市																																																																																																																																			
18福井県	高浜町																		18福井県	おおい町																		18福井県	若狭町																		19山梨県	甲府市																		19山梨県	富士吉田市																		19山梨県	都留市																		19山梨県	山梨市																		19山梨県	大月市																																																																																																																																																						
18福井県	おおい町																		18福井県	若狭町																		19山梨県	甲府市																		19山梨県	富士吉田市																		19山梨県	都留市																		19山梨県	山梨市																		19山梨県	大月市																																																																																																																																																																									
18福井県	若狭町																		19山梨県	甲府市																		19山梨県	富士吉田市																		19山梨県	都留市																		19山梨県	山梨市																		19山梨県	大月市																																																																																																																																																																																												
19山梨県	甲府市																		19山梨県	富士吉田市																		19山梨県	都留市																		19山梨県	山梨市																		19山梨県	大月市																																																																																																																																																																																																															
19山梨県	富士吉田市																		19山梨県	都留市																		19山梨県	山梨市																		19山梨県	大月市																																																																																																																																																																																																																																		
19山梨県	都留市																		19山梨県	山梨市																		19山梨県	大月市																																																																																																																																																																																																																																																					
19山梨県	山梨市																		19山梨県	大月市																																																																																																																																																																																																																																																																								
19山梨県	大月市																																																																																																																																																																																																																																																																																											

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																
都道府県名	市区町村名	問13																
		取組中の行政改革の項目																
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 選挙管理・モータリゼーションの数値目標	17 その他の数値目標
定数管理見直し	給与制度見直し	外部委託・民間委託	事務事業見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機構見直し	外郭団体等見直し	他自治体との連携	市町村への権限移譲	資産・施設見直し	民間との協働	情報公開・透明性	人材育成	事務の効率化	住民サービス向上	選挙管理・モータリゼーション	その他		
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
19山梨県	西桂町	○	○	○	○													
19山梨県	忍野村	○	○	○	○													
19山梨県	山中湖村	○	○	○	○	○												
19山梨県	鳴沢村	○	○	○	○	○												
19山梨県	富士河口湖町	○	○	○	○	○												
19山梨県	小菅村					○												
19山梨県	丹波山村	○	○	○	○	○												
20長野県	長野市	○	○	○	○	○											○ 使用料など受益者負担の見直し	
20長野県	松本市	○	○	○	○	○											○ 5年間で75人の正規職員を削減(H22合併町の一般事務職員数に相当する数を削減) ○ 指定管理者制度導入施設数 205 → 241 ○ 公募率 41.5% → 76.8% ○ 民間と競合する事業の見直し 33事業 ○ 市単独事業及び補助金の総点検(全件) ○ 使用料の総点検(全件) ○ 地域づくりを支援する行政システムの構築 ○ 0 → 全35地区 ○ H17及びH22合併の5地区における総合支所の見直し ○ 5本部13課 → 5課 ○ 外郭団体数 13団体 → 13団体以下 ○ 公の施設数(保育園を除く) 689 → 671 ○ 保育園 45 → 43 ○ 小学校 31 → 28 ○ 電子自治体推進計画個別事業実施数 30/56事業 → 40/56事業	
20長野県	上田市	○	○	○	○	○											○ 循環型社会の形成 ○ 男女共同参画社会の形成 ○ 地方公営企業の改革 ○ H17年4月1日を起点、H24年4月1日を終点として120人を削減	
20長野県	岡谷市	○	○	○	○	○											○ 10年間で100人の削減	
20長野県	飯田市	○	○	○	○	○											○ 職員数50人の削減	
20長野県	諏訪市	○	○	○	○	○												
20長野県	須坂市			○	○	○											○ 歳入の確保 目標効果額300,010千円 ○ 事業の見直し 目標効果額480,602千円 ○ 資産の有効活用の取組み 目標効果額31,583千円 ○ 公共業務の民間開放 目標効果額84,000千円	
20長野県	小諸市	○	○	○	○	○												
20長野県	伊那市	○	○	○	○	○											○ (平成23年度～平成27年度の5年間の目標) 78人削減 ○ (平成27年度までの目標) 広告収入(700万円)の増 ○ 不用資産の売却・貸付・処分(年間500万円)の増 ○ 施設使用時の減免申請の厳格化(年間200万円)の増 ○ 施設使用料の見直し(年間600万円)の増等 ○ (平成24年度までの目標) 伊那市振興公社の一般法人化により、理事を8人から4人に減員 ○ (平成26年度までの目標) 土地開発公社の保有地の半減 ○ (平成27年度までの目標) 保育園:1園休園、7園を4園に統合 ○ (平成24年度までの目標) 要保護者マップ100%作成 ○ (平成26年度までの目標) イベントへの参加 市民スタッフ参加割合50%以上 ○ (平成27年度までの目標) ボランティア登録者数の増 ○ キャリア教育の推進 全中学校の職場体験日数を5日に拡充する。	
20長野県	駒ヶ根市	○	○	○	○	○											○ H21度当初 295人 ○ H27度当初 277人 ○ 市民税現年分徴収率 98.5%(H26度目標) ○ 繰越分の徴収率 各年15.0%を維持	
20長野県	中野市	○	○	○	○	○												

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

都道府県名	市区町村名	団体対象																																		
		開13															開14																			
		取組中の行政改革の項目																																		
1 定数管理の取組目標																																				
定数管理	外部委託・民間委託	事務委託・民間委託	組織・機構見直し	外部委託・民間委託	業務見直し	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託																			
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	17																			
20長野県	下諏訪町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「設定している」	職員数235人 (3分の2方式による職員採用)	○	「設定している」	事務事業評価の改善 評価(手法改善・コスト削減・縮小・廃止・拡充)の割合35%	○	「設定している」	収納率 ・町税94.0% ・国県税95.3% ・水道料97.6% ・下水道料92.9% ・保育料94.6% ・後期高齢者保険料98.4% ・介護保険料99.39% 広告収入150万円	○	「設定している」	生ごみ減容リサイクル事業参加世帯2,400世帯 チャレンジ事業支援 金利利用度100%	○	「設定している」	研修・資格取得講座への参加2人	○	「設定している」	職員提案採用件数10件		
20長野県	富士見町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H23～H27の5年間で5人削減、削減率3.1%	○	「設定している」	町税・料等全ての徴収率98.0%以上 上下水道事業維持管理費 H22対比1%の減	○	「設定している」	家庭系ごみ20%削減 (H17年対比) チャレンジ事業支援 金利利用度100%											
20長野県	原村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	目標年度：平成29年度 削減見込数：26人																	
20長野県	辰野町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			
20長野県	箕輪町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	組織の見直し、民間委託等により職員数の適正化を図る。 目標 H22:227人 ↓ H28:200人	○	「設定している」	1徹底した歳出の削減、2未収金の繰上、3自主財源の充実、4受益者負担の適正化。その他の収入確保として12項目の目標を設定														
20長野県	飯島町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	定員管理計画 117人(H23)⇒111人(H27)	○	「設定している」	人件費の削減 963百万円(H21)⇒800百万円以下(H27)	○	「設定している」	実質公債費比率 H22=18.2 →H27=17.0 町税徴収率 H22=98.5 →98.5											
20長野県	南箕輪村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	外部専門家を含めた行政評価 ○公共工事の見直し及び入札制度の改善 ○人事評価システムの検証																	
20長野県	中川村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			
20長野県	宮田村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			
20長野県	松川町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	職員数 H22=105 →H27=102																	
20長野県	高森町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	行政評価における事務事業評価で効率性の観点に基づきコスト削減の目標額(毎年500万円)	○	「設定している」	歳入増加策 ①町税・料金等徴収率(H25目標98.3%) ②未利用資産の処分益または買付収入の額(H25目標:H23からの累計額400万円) ③町メディア等の広告料収益額(H25目標300千円)		○	「設定している」	未利用資産の処分・貸付等の収益額 (H25目標:H23からの累計額400万円)	○	「設定している」	組織活力測定値(課別診断の最低指数) H25目標20(H22現状値2)							
20長野県	阿南町	○																																		
20長野県	阿智村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			
20長野県	平谷村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			
20長野県	根羽村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	集中改革プラン時の人数(目標値26人)を基本としている																	
20長野県	下條村																																			
20長野県	売木村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			
20長野県	天龍村																																			
20長野県	泰阜村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			
20長野県	喬木村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			
20長野県	豊丘村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			
20長野県	大鹿村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	取組開始前と比べて定員を4.9%減																	
20長野県	上松町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			

行政改革取組状況調査結果(市区町村名)

		全団体対象																			
		問13															問14				
		取組中の行政改革の項目															17				
都道府県名	市区町村名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
		定数管理の取組見直し	外部委託・民間委託の取組見直し	給与制度見直しの取組見直し	業務効率化の取組見直し	歳出削減・歳入増加の取組見直し	組織・機構見直しの取組見直し	外部団体等見直しの取組見直し	自治体との連携の取組見直し	市町村への権限移譲の取組見直し	市民との協働の取組見直し	情報公開・透明性の取組見直し	人材育成・モチベーション向上の取組見直し	事務の効率化の取組見直し	人事考課・モニタリングの取組見直し	その他	「設定している」	「設定している」			
		その他の内容															「設定している」	「設定している」			
																	「設定している」	「設定している」			
22静岡県	下田市																	<p>○ H22年度当初255人→H27年度245人を目標(※教育長含む)</p> <p>○ H24年度から、ごみ収集業務の一部民間委託の実施による5年間で70,000千円の減目標</p> <p>○ 奥ブーステック回収によるごみの減量化を5年間で273t目標</p> <p>○ 内部管理経費を5年間で150,000千円減</p> <p>○ 実質公債費比率をH26年度決算値11.0%以内</p> <p>○ 個人市民税の納税義務者数をH22年度約5,000人からH27年度7,000人を</p> <p>○ 市税現年収納率H22年度96.5%をH27年度で96.5%</p> <p>○ 換価配当額増による累積滞納額の減少により5年間で50,000千円の増収</p> <p>○ 幼稚園4園、保育所6園を、H26年度から幼稚園1園、保育所1園に再編整備</p> <p>○ 公民館11館をH27年度までに1館に統合</p> <p>○ 農林道、土木施設、土地公園等の地域協働による維持管理の推進</p> <p>○ 5年間で34,500千円の減目標</p>			
22静岡県	裾野市																	<p>○ 具体的な職員数については権限委譲の動向により設定。市民満足度は現在34.9%から40%へ</p> <p>○ 572事業を510事業へ</p> <p>○ 実質公債費率7.9% 将来負担比率 なし</p> <p>○ 市民満足度 現在34.9%から40%へ</p> <p>○ 協働化実施率70%</p>			
22静岡県	湖西市																				
22静岡県	伊豆市																				
22静岡県	御前崎市																				
22静岡県	菊川市																	<p>○ 実質公債費比率18.0%未満(平成25年度決算)</p> <p>○ 将来負担比率141%未満(平成24年度決算)</p> <p>○ ※その他市税等収納率や企業誘致について具体的な数値目標を設定</p> <p>○ 業務改善報告数 22年度:80件以上 23年度:100件以上 24年度:120件以上</p>			
22静岡県	伊豆の国市																				
22静岡県	牧之原市																				
22静岡県	東伊豆町																				
22静岡県	河津町																				
22静岡県	南伊豆町																	電子自治体の推進 危機管理への対応			
22静岡県	松崎町																	人事考課制度の導入			
22静岡県	西伊豆町																				
22静岡県	函南町																				
22静岡県	清水町																	<p>○ H23職員数 249人 ・町民1,000人あたりの職員数 7.9</p> <p>○ 人件費割合 21.5を維持 ・ラスバイレス指数 95.0を維持</p> <p>○ H27までに新規委託件数 4件 ・指定管理施設 現在5施設、H27までに7施設</p> <p>○ 評価精度の向上の観点から、行政評価シートの修正件数 現在250件 100件</p> <p>○ 滞納者数 現在4,000件、H27までに3,500件 ・有料広告実施件数 現在5件、H27までに10件 ・広告収入 現在1,807千円、H27までに2,500千円 ・受益者負担率 現在3.61%、H27までに4.00%</p> <p>○ 課の数 現在15課、H27までに14課 ・係の数 現在45係、H27までに41係 ・委員会の数 現在24委員会、H27までに22委員会 ・委員数 現在428人、H27までに415人</p> <p>○ 広域行政における連携事業数 現在9件、H27までに12件</p> <p>○ 公有財産等の売却件数 現在0件、H23までに11件、その後は選定</p> <p>○ 協働事業数 現在83件、H27までに95件</p> <p>○ ホームページアクセス件数 現在23.2万件、H27までに25.5万件</p> <p>○ 研修参加職員数 現在320人、H27までに345人 ・交流、派遣職員数 現在4人、H27は5人</p> <p>○ 業務改善運動による提案件数 現在3件、H27に30件 ・事務処理マニュアル作成事業数 現在0、H27までに240事業</p> <p>○ 住民サービスあり方検討会の開催数 年1回 ・休日窓口の利用者数 現在1,060件、H27に1,130件</p> <p>○ 昇任試験の受験者数 現在51人、H27は40人</p>			
22静岡県	長泉町																	<p>○ 2015年まで普通会計職員数を現状維持する</p> <p>○ 2015年まで経常収支比率を70~75%を維持する</p> <p>○ 2015年までに総合計画で分類する分野ごとに計22事業の広域連携を実施する</p> <p>○ 2015年までに住民が行政とともに地域の課題に取り組み事業を2015年までに5事業実施する</p> <p>○ 2015年までに研修や通信教育に自主的に取り組む職員の割合を35%にする</p> <p>○ 2015年までに各種申請事務において電子申請が可能な事務を20事務とする</p>			
22静岡県	小山町																	行政7「バイゲ」制度の導入	<p>○ 平成27年3月までに、平成22年度当初の正職員数224から、5年間で、10.7%、24人を削減し、200人とする。</p>		

行政改革取組状況調査結果(市区町村)

Table with columns for Prefecture, City/Town/Village Name, and various administrative reform metrics (1-17). It includes sub-sections for '問13' (Group 13) and '問14' (Group 14). Rows include municipalities like 吉田町, 川根本町, 森町, 豊橋市, 岡崎市, 一宮市, 瀬戸市, 半田市, 春日井市, 豊川市, 津島市, and 碧南市.

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象														
都道府県名	市区町村名	取組中の行政改革の項目														
		問13														
		1 定数管理の取組	2 給与制度見直し	3 外部委託・民間委託	4 事務事業見直し	5 歳出削減・歳入増加	6 組織・機構見直し	7 外郭団体等見直し	8 他自治体との連携	9 市町村への権限移譲	10 資産・施設見直し	11 民間との協働	12 情報公開・透明性	13 人材育成	14 事務の効率化	15 住民サービス向上
「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
23愛知県	刈谷市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23愛知県	豊田市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23愛知県	安城市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23愛知県	西尾市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23愛知県	蒲郡市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23愛知県	犬山市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23愛知県	常滑市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23愛知県	江南市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23愛知県	小牧市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23愛知県	稲沢市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23愛知県	新城市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23愛知県	東海市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23愛知県	大府市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23愛知県	知多市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23愛知県	知立市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23愛知県	尾張旭市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																																									
都道府県名	市区町村名	間13													間14																												
		取組中の行政改革の項目													1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 環境・まちづくりの数値目標	17 その他												
定数管理	外部委託・民間委託	事務事業見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機構見直し	外郭団体等見直し	市町村との連携	他自治体への権限移譲	資産・施設見直し	民間との協働	情報公開・透明性	人材育成	住民サービス向上	環境・まちづくり	その他	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」											
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																											
24三重県	尾鷲市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退職者総数2/3新採補充 (H23~H27) 一般行政部門▲16名 特別行政部門▲3名 公営企業会計▲4名																									
24三重県	亀山市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	424人(平成27年4月1日時点の医療職及び消防職を除く職員数)																									
24三重県	鳥羽市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	平成22年4月:379人 ⇒平成27年4月:360人																									
24三重県	熊野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	経常収支比率 85%																									
24三重県	いなべ市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	平成27年度までに43名削減 退職者の募集 採用者の抑制																									
24三重県	志摩市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																											
24三重県	伊賀市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市税収納率を毎年度0.2%向上させる 時間外勤務時間を毎年前年比5%削減する								○	2中学校を1中学校に統合 9小学校を3小学校に統合																
24三重県	木曽岬町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	平成24年までに6.8%の減を目標																									
24三重県	東員町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																											
24三重県	菟野町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																											
24三重県	朝日町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎職員数(教育長を含む) H23 84人 ↓ H27 85人																									
24三重県	川越町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎新規広告収入 H23 5万円 ↑ H27 15万円																									
24三重県	多気町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		◎町税収納率 H23 99.27% ↑ H27 99.40%																									
24三重県	川越町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	職員定数115名																									
24三重県	多気町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																											
24三重県	明和町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																											
24三重県	大台町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																											
24三重県	玉城町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																											
24三重県	度会町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																											
24三重県	大紀町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	職員数を206人から175人																									
24三重県	南伊勢町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	取組み開始前と比べて13.3%削減																									
24三重県	紀北町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	平成26年4月1日職員数を200人(11人削減)																									
24三重県	御浜町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																											
24三重県	紀宝町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																											
25滋賀県	大津市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	職員数 3,000人以下		○	指定管理者制度導入施設数 88施設	○	補助金等の見直し削減額 30,000千円 前納報奨金制度の見直し削減額 212,000千円	○	市有財産の売却等額 150,000千円 広告掲載事業収入額 13,500千円																		

行政改革取組状況調査結果(市区町村)

		全団体対象																																
	市区町村名	間13															間14																	
		取組中の行政改革の項目															1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事業事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 環境・省エネの数値目標	17 その他の数値目標	
		定数管理	外部委託・民間委託	事業事業見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機構見直し	外郭団体等見直し	他自治体との連携	市町村への権限移譲	資産・施設見直し	情報公開・透明性	人材育成	住民サービス向上	民間との協働	その他	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」				
25滋賀県	竜王町																																	
25滋賀県	愛荘町																																	
25滋賀県	豊郷町																																	
25滋賀県	甲良町																																	
25滋賀県	多賀町																																	
26京都府	福知山市																																	
26京都府	舞鶴市																																	
26京都府	綾都市																																	
26京都府	宇治市																																	
26京都府	宮津市																																	
26京都府	亀岡市																																	
26京都府	城陽市																																	
26京都府	向日市																																	
26京都府	長岡京市																																	
26京都府	八幡市																																	

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																																
都道府県名	市区町村名	間13													間14																			
		取組中の行政改革の項目													1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外部団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 選挙権者・モテヘンシンの数値目標	17 その他の数値目標			
		定数管理 見直し	給与制度 見直し	外部委託・ 民間委託 増加	事務事業 見直し	組織・機構 見直し	外部団体 等見直し	他自治体 との連携	市町村 への権限 移譲	資産・施設 見直し	民間との 協働	情報公開・ 透明性	人材育成 の効率化	住民サー ビス向上	選挙権者 ・モテヘン シン	その他	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」	「設 定し てい る」			
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																		
26京都市	京田辺市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
26京都市	京丹後市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
26京都市	南丹市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
26京都市	木津川市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
26京都市	大山崎町		○																															
26京都市	久御山町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
26京都市	井手町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
26京都市	宇治田原町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
26京都市	笠置町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
26京都市	和東町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
26京都市	精華町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
26京都市	南山城村																																	
26京都市	京丹波町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
26京都市	伊根町		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
26京都市	与謝野町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
27大阪府	岸和田市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
27大阪府	豊中市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
27大阪府	池田市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																
都道府県名	市区町村名	取組中の行政改革の項目																
		間13																
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 情報連携・モチベーションの向上	17 その他
「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	
具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	
27大阪府	吹田市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27大阪府	泉大津市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27大阪府	高槻市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27大阪府	貝塚市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27大阪府	守口市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27大阪府	枚方市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27大阪府	茨木市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27大阪府	八尾市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27大阪府	泉佐野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27大阪府	富田林市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27大阪府	寝屋川市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27大阪府	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27大阪府	松原市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27大阪府	大東市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27大阪府	和泉市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27大阪府	箕面市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27大阪府	柏原市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

全団体対象																																									
都道府県名	市区町村名	開13															開14																								
		取組中の行政改革の項目															17 其他の数値目標																								
定数管理見直し	外郭委託・民間委託	事務委託・民間委託	業務委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	外部委託・民間委託	1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 業務委託・民間委託の数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 職員のモチベーションの数値目標									
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容							
27大阪府	忠岡町																																								
27大阪府	熊取町																																								
27大阪府	田尻町																																								
27大阪府	岬町																																								
27大阪府	太子町																																								
27大阪府	河南町																																								
27大阪府	千早赤阪村																																								
28兵庫県	姫路市																																								
28兵庫県	尼崎市																																								
28兵庫県	明石市																																								
28兵庫県	西宮市																																								
28兵庫県	洲本市																																								
28兵庫県	芦屋市																																								
28兵庫県	伊丹市																																								

行政改革取組状況調査結果(市区町村名)

		全団体対象																
都道府県名	市区町村名	問13													問14			
		定数管理	給与制度見直し	外部委託・民間委託	事業事業見直し	歳入削減・歳入増加	組織・機構見直し	外部団体等見直し	他自治体との連携	市町村への権限移譲	資産・施設見直し	民間との協働	情報公開・透明性	人材育成	事務の効率化	住民サービス向上	高齢者・子育て支援	その他
取組中の行政改革の項目		1 定数管理の取組目標	2 給与制度見直しの取組目標	3 外部委託・民間委託の取組目標	4 事業事業見直しの取組目標	5 歳入削減・歳入増加の取組目標	6 組織・機構見直しの取組目標	7 外部団体等見直しの取組目標	8 他自治体との連携の取組目標	9 市町村への権限移譲の取組目標	10 資産・施設見直しの取組目標	11 民間との協働の取組目標	12 情報公開・透明性の取組目標	13 人材育成の取組目標	14 事務の効率化の取組目標	15 住民サービス向上の取組目標	16 高齢者・子育て支援の取組目標	17 その他の取組目標
「設定している」		「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」
具体的な内容		具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容
28兵庫県	相生市																	職員数を281人とする
28兵庫県	豊岡市																	H22時点956人の正規職員をH27には884人とする
28兵庫県	加古川市																	平成23年度当初1,700人体制を基本とする。
28兵庫県	赤穂市																	平成17年4月1日と比較して、平成25年4月1日までに73人削減
28兵庫県	西脇市																	職員の大量退職に備えた、行政ノウハウ継承の取組(業務の標準化、共通化、マニュアル化等)
28兵庫県	宝塚市																	行政マネジメントシステムの機能強化 ICTの活用 環境への配慮 地方公営企業の経営健全化
28兵庫県	三木市																	・投資の見直し 5年で5億3,000万円 ・補助金削減、受益者負担の見直しなど 5年で7億4,000万円 ・市税の徴収強化、未利用地の売却など 5年で2億4,000万円
28兵庫県	高砂市																	平成26年までに103名(△12.3% 市民病院を除く)の削減を図る。
28兵庫県	川西市																	・内部管理経費の見直し(24,200千円) ・委託仕様の見直し(112,530千円) ・事業効果の精査による見直し(108,445千円) ・施設等の見直し(19,200千円) ・団体補助の見直し(40,412千円) ・広報誌の全戸配布(90千円) ・イベントの実施手法の見直し(3,525千円) ・緑化協会の事業内容の見直し(5,000千円) ・教育広報の見直し(5,195千円) ・審議会の統合(720千円) ・図書館サービスの見直し(30,481千円)
28兵庫県	小野市																	職員意識改革

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

Table with columns for Prefecture, City/Town/Village Name, and various administrative reform categories (1-17). It contains detailed data for cities like 三田市, 加西市, 篠山市, 養父市, 丹波市, 南あわじ市, 朝来市, 淡路市, 宍粟市, 加東市, たつの市, 播磨川町, 多可町, and 稲美町.

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																	
都道府県名	市区町村名	問13																	
		取組中の行政改革の項目																	
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 選挙管理・モチベーションの数値目標	17 その他の数値目標	
「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」		
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	17		
都道府県名	市区町村名	定数管理見直し	給与制度見直し	外部委託・民間委託	事務事業見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機構見直し	外郭団体等見直し	他自治体との連携	市町村への権限移譲	資産・施設見直し	民間との協働	情報公開・透明性	人材育成	事務の効率化	住民サービス向上	選挙管理・モチベーション	その他	
28兵庫県	播磨町	○	○	○	○														
28兵庫県	市川町																	58歳助産退職の推進並びに新規採用職員数の抑制	H26.4.1職員数105人(H23.12.1現在111人)
28兵庫県	福岡町	○	○	○	○														<職員数目標> H23 182人 H24 182人 H25 181人 H26 181人 H27 180人
28兵庫県	神河町	○	○	○	○														平成27年度までの間、早急に普通会計職員数130名以下を達成
28兵庫県	太子町	○	○	○	○														平成19年4月現在で199名の職員数を平成26年4月時点で187名まで削減する。
28兵庫県	上郡町	○	○	○	○														
28兵庫県	佐用町	○	○	○	○														22.4.1 363人 ↓ 26.4.1 333人 △30人削減
28兵庫県	香美町	○	○	○	○														退職者補充は1/3
28兵庫県	新温泉町	○	○	○	○														平成27年度までに、合併時と比較して93人削減
29奈良県	奈良市	○	○	○	○														取組開始前と比べて職員96人削減
29奈良県	大和高田市	○	○	○	○														職員給料3%カット、職員手当の削減など。3年合計1,524百万円の削減
29奈良県	大和郡山市		○	○															事務事業の見直し(29項目)3年合計238百万円の歳出削減
29奈良県	天理市	○	○	○	○														1定数管理、2給与制度見直し、3外部委託・民間委託、6組織・機構見直しの共通項目「職員・給与の適正化、組織改革」を改革の方向性として設定し、効果目標額を3億7000万円としています。
29奈良県	橿原市	○	○	○	○														職員一人当たりの市民の人数141人を目標とし、職員数を880人と設定
29奈良県	橿原市																		学校給食業務の民間委託を計画的に実施民間委託校11校
29奈良県	橿原市																		行政資料閲覧コーナーを充実 行政資料件数470件 ・官公式ホームページアクセス件数1,844万件 ・広報誌直接配布率99%

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全体対象																
		問13													問14			
		取組中の行政改革の項目																
都道府県名	市区町村名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		定数管理の見直し	給与制度見直し	外部委託・民間委託	事務事業見直し	歳入削減・歳入増加	組織・機構見直し	外部団体等見直し	自治体との連携	市町村への権限移譲	資産・施設見直し	情報公開・透明性	市民サービスの向上	市民サービスの向上	情報公開・透明性	市民サービスの向上	市民サービスの向上	市民サービスの向上
その他の内容		「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」
29奈良県	桜井市																	適正な人員配置により、人員削減を図り、人件費の約5億9000万円削減を見込む。
29奈良県	五條市																	給与等の見直しで5年間に累計1億4千7百万円の削減
29奈良県	御所市																	平成25年度までに総職員数を320名まで削減する
29奈良県	生駒市																	職員数を平成26年度当初に300名以下
29奈良県	香芝市																	ラスパレス指数100以下(平成22年度以降)
29奈良県	葛城市																	新たな民間委託件数5件(2ヶ年)
29奈良県	宇陀市																	5年間で普通会計職員を10%削減し、4億円の削減
29奈良県	山添村																	退職補充採用は前年度退職の1/4以内
29奈良県	平群町																	H15.4.1:225人→184人 △41人削減
29奈良県	三郷町																	経常収支率 80%台を目指し、事務事業の見直し
29奈良県	斑鳩町																	特別職の報酬削減、管理職手当の削減、職員給料の削減により264百万円の削減
29奈良県	安堵町																	市税の徴収強化の中で現年度滞納率を20%増加及び滞納繰越分の収入額を20%増加により260百万円の収入増
29奈良県	川西町																	有料広告収入5百万円の収入増
29奈良県	三宅町																	(歳出)主なもの特別職給与カット25%~40%、一般職給与カット5%~8%、委員報酬の見直し△20%、各種団体補助金の削減、各種執行経費の削減△40,000千円、各種イベント経費△1,500千円、個人給付的事業の削減
29奈良県	田原本町																	(歳入)主なもの固定資産税の超過税率1.4%→1.58%、税収率1%向上、分担金・負担金・使用料・手数料の改定10%、広告収入確保 年1,000千円
29奈良県	菅原村																	歳入目標徴収率(町税95.5%、国保税79.2%、公共下水道料99.0%、介護保険料95.7%、公営住宅家賃65.8%、幼稚園授業料99.9%、幼稚園保育料96.9%)
29奈良県	御杖村																	18年度から23年度の6年間で12名の退職に類似し、13程度の職員を新規採用する。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																				
都道府県名	市区町村名	問13																				
		取組中の行政改革の項目																				
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 選挙管理・モチベーションの数値目標	17 その他の数値目標				
定数管理見直し	外部委託・民間委託見直し	事務事業見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機構見直し	外郭団体等見直し	他自治体との連携	市町村への権限移譲	資産・施設見直し	民間との協働	情報公開・透明性	人材育成	事務の効率化	住民サービス向上	選挙管理・モチベーション	その他	「設定している」	「設定している」					
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
29奈良県	高取町	○		○	○	○	○	○										○	平成22年4月1日現在の職員数を5年間で1.2%(1人)の削減することを目標に設定			
29奈良県	明日香村	○	○															○	*人口誘導の推進 ○ *適正化目標職員数85名 (H26末) ○ *財政調整基金積立5億円以上 ○ *歴史的風土活性化交付金 各年2億円 ○ *文化財保存協力金等10百万円			
29奈良県	上牧町	○	○	○	○																	
29奈良県	王寺町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
29奈良県	広陵町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
29奈良県	河合町	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	公共工事		
29奈良県	吉野町			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	*町税収増率の向上 ○ 現年分98% ○ 滞納分25% ○ *下水道の加入促進 ○ H21:63%→H27:73%以上		
29奈良県	大淀町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一般行政職のみ設定・・・150名	
29奈良県	下市町	○		○	○	○															平成25年度当初の職員定数の目標を110名とする。	
29奈良県	黒滝村	○	○	○	○	○															目標数値42人(現43人)	
29奈良県	天川村																					
29奈良県	野迫川村	○																				現状維持
29奈良県	十津川村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
29奈良県	下北山村																					
29奈良県	上北山村	○	○	○	○	○																
29奈良県	川上村	○	○																			
29奈良県	東吉野村	○	○																			
30和歌山県	和歌山市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	平成24年4月1日時点での職員3,000人体制の実現 ○ 市税全体の徴収率93.0%
30和歌山県	海南市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	平成22年4月現在の職員数588人から平成26年4月の職員数を554人に削減する目標を設定している。
30和歌山県	橋本市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退職者の6割採用(5年間で22人削減) ○ 市税(国保を除く)の徴収率93.0% ○ 国保税の徴収率 ○ 現年 92.5% ○ 滞納 25.0%
30和歌山県	有田市	○	○	○	○	○																普通会計および特別会計職員数 ○ H22:299人→H27:273人 ○ 実質公債比率 ○ H22:16.3%→H27:10.2%

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																
都道府県名	市区町村名	問13																
		取組中の行政改革の項目																
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 標準業務・モチベーションの確保目標	17 その他の数値目標
「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
30和歌山県	すさみ町	○	○	○	○	○												
30和歌山県	那智勝浦町	○	○	○	○	○	○											
30和歌山県	太地町																	
30和歌山県	古座川町																	
30和歌山県	北山村																	
30和歌山県	串本町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31鳥取県	鳥取市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31鳥取県	米子市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31鳥取県	倉吉市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31鳥取県	境港市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31鳥取県	岩美町		○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31鳥取県	若桜町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31鳥取県	智頭町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31鳥取県	八頭町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31鳥取県	三朝町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31鳥取県	湯梨浜町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31鳥取県	琴浦町		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31鳥取県	北栄町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31鳥取県	日吉津村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31鳥取県	大山町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31鳥取県	南部町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象															
都道府県名	市区町村名	問13															
		取組中の行政改革の項目															
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 環境・まちづくりの数値目標
定数管理見直し	外部委託・民間委託見直し	事務事業見直し	組織・機構見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機構見直し	外郭団体等見直し	他自治体との連携	市町村への権限移譲	資産・施設見直し	民間との協働	情報公開・透明性	人材育成	事務の効率化	住民サービス向上	環境・まちづくり	その他	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
31鳥取県	伯耆町		○	○													○ 省エネルギー省コスト運動の推進
31鳥取県	日南町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 普通会計職員数82人(公営企業会計を除く)
31鳥取県	日野町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 平成17年度から平成26年度までに20人削減
31鳥取県	江府町	○	○	○	○	○											
32島根県	松江市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 企業局等の民営化 企業局等の経営健全化
32島根県	浜田市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 職員数(消防除く) H22:630名 H27:585名
32島根県	出雲市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 一般職110名削減の 早期達成を目指すため 勤続退職制度を維持する。
32島根県	益田市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 平成27年4月時点 職員数420人 (対H22.4 △44人9.5% 減)
32島根県	大田市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 計画期間中に消防を除く 普通会計職員を40名削減
32島根県	安来市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ H26年度までに職員 数を426人まで削減
32島根県	江津市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 平成27年4月1日職員 数 270人(平成23年4 月1日現在 290人)
32島根県	雲南市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 平成22年4月1日現在の 職員数559人を平成 22年4月1日に474 人まで削減する
32島根県	奥出雲町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
32島根県	飯南町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 取り組みの始期と終 期で△8.8%目標
32島根県	川本町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																																															
都道府県名	市区町村名	開13													開14																																		
		取組中の行政改革の項目																																															
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																															
定数管理見直し	外部委託・民間委託	組織・機軸見直し	外部委託・民間委託	事務事業見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機軸見直し	外部団体等見直し	他自治体との連携	市町村への権限移譲	民衆との協働	情報公開・透明性	人事・労務の効率化	市民サービス向上	その他	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」																								
具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容																								
32島根県	美郷町																									○	H27.4までの定数を年度ごとに設定 数値目標 H27:96人																						
32島根県	邑南町																									○	H27年度末の職員数 200人																						
32島根県	津和野町																									○	合併時の職員数より 平成26年度までに15人 (△10.0%)削減する																						
32島根県	吉賀町																									○	H27年度に對H22年 比8人の減。																						
32島根県	海士町																									○																							
32島根県	西ノ島町																									○																							
32島根県	知夫村																									○																							
32島根県	隠岐の島町																									○	取組開始前と比べて 定員を10%削減																						
33岡山県	倉敷市																									○	H27.4.1までに職員数 200人削減																						
33岡山県	津山市																																																
33岡山県	玉野市																									○	地域防災組織の拡充 ・ITサイクル推進体制の 整備 ・シテイセールの推進	○	職員数の数値 目標H27年度当初:職 員数764人 (H28年度に、定員適 正化計画を改定し、目 標値を再設定するた め、H27の目標値を記 載)																				
33岡山県	笠岡市																									○	普通会計の職員数 H20.4.1 385人 ↓ H26.4.1 380人																						
33岡山県	井原市																									○	H27.4.1で 382人 (病院事業を除く)とい う目標を設定してい る。 参考:H21.4.1 392人																						
33岡山県	総社市																									○	563人体制の維持																						
33岡山県	高梁市																									○	△51人(H26年度末ま で)																						
33岡山県	新見市																									○																							
33岡山県	備前市																									○	「行政評価」の活用、「内 部統制」の推進	○	一般行政職員の新規 採用について、退職 者の3分の1で対応。																				

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

都道府県名	市区町村名	全団体対象																													
		問13															問14														
		取組中の行政改革の項目															1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
定数管理見直し	外部委託・民間委託	事務委託・民間委託	組織・機構見直し	業務効率化	情報公開・透明性	市民サービスの向上	その他	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」		
33岡山県	瀬戸内市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33岡山県	赤磐市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33岡山県	真庭市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33岡山県	美作市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33岡山県	浅口市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33岡山県	和気町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33岡山県	早島町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33岡山県	里庄町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33岡山県	矢掛町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33岡山県	新庄村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33岡山県	鏡野町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33岡山県	勝央町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33岡山県	奈義町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33岡山県	西栗倉村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33岡山県	美咲町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33岡山県	久米南町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33岡山県	吉備中央町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体系																																																
		問13													問14																																			
都道府県名	市区町村名	取組中の行政改革の項目															1 定数管理の数値目標		2 給与制度見直しの数値目標		3 外部委託・民間委託の数値目標		4 事務事業見直しの数値目標		5 歳出削減・歳入増加の数値目標		6 組織・機構見直しの数値目標		7 外郭団体等見直しの数値目標		8 他自治体との連携の数値目標		9 市町村への権限移譲の数値目標		10 資産・施設見直しの数値目標		11 民間との協働の数値目標		12 情報公開・透明性の数値目標		13 人材育成の数値目標		14 事務の効率化の数値目標		15 住民サービス向上の数値目標		16 情報公開・モテページの推進目標		17 その他の数値目標	
		定数管理見直し	外部委託・民間委託	事務事業見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機構見直し	市町村への権限移譲	民間との協働	情報公開・透明性	人材育成	市民サービス向上	高専連携・モテページ	その他	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」															
34広島県	呉市	○	○	○	○	○		○			○		○																																					
34広島県	竹原市	○	○	○	○						○																																							
34広島県	三原市	○	○	○	○	○						○																																						
34広島県	尾道市	○	○	○	○	○						○																																						
34広島県	福山市	○	○	○	○	○						○																																						
34広島県	府中市	○	○	○	○	○						○																																						
34広島県	三次市	○	○	○	○	○						○																																						
34広島県	庄原市	○	○	○	○	○						○																																						
34広島県	大竹市	○	○	○	○																																													
34広島県	東広島市	○	○	○	○	○						○																																						
34広島県	廿日市市	○	○	○	○	○						○																																						
34広島県	安芸高田市	○	○	○	○	○						○																																						
34広島県	江田島市	○	○	○	○	○						○																																						

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																		
都道府県名	市区町村名	取組中の行政改革の項目																		
		問13																		
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 選挙管理・モチベーションの数値目標	17 その他の数値目標		
「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」			
34広島県	府中町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<p>・学校給食調理等業務民間委託学校数: H27 7校 ・府中町納税案内センター業務における本人接触率: H23: 60%</p> <p>・敬老事業の見直し: 効果額(H23:H24合計) 46,693千円 ・町税の前納報奨制度の廃止: 効果額 H24: 10,000千円</p> <p>・土地区画整理事業施行地区内駐車場に対する減収補償金の抑制額(H22~24合計) 22,140千円 ・町税(現年課税分) 収納率: H21: 98.9%⇒H24: 対前年度比0.1%以上 ・国民健康保険税(現年課税分) 収納率: H 21: 91.1%⇒H24: 92.1% ・公有財産売却収入金額等(H22~24合計) 731,625千円 ・土地区画整理事業施行地区内の町有地売却金額(H22~27合計) 138,864千円 ・国保税率改定による保険税の増収(H 23:24合計): 91,824千円</p>	<p>・H25健康づくり事業参加者数: 1,000人。H25イベント参加者数: 18,000人 ・環境学習の出前講座開催回数: H24: 14回</p> <p>・ホームページによる情報発信の充実: 閲覧者数: H21: 369,744件⇒H24: 388,000件 ・マスコットを巡った行政情報の発信: 公表された回数: H24: 30回</p> <p>・職員提案の年間応募件数: H24: 10件</p> <p>・地方税電子申告システムの利用率(H24): 町長税(給与報告): 9.4%、法人町長税: 64.6%⇒H23: 71% ・電子申請の利用率: H21: 149件⇒H 27: 3,500件 ・コンビニ収納の利用率: H26: 20%</p> <p>・接客・接遇アンケートにおける職員の応対評価: H21: 4.04点⇒H23: 4.10点(5点満点) ・接客・接遇アンケートにおける職員の応対評価(「よい」「まあよい」の割合): H21: 64.6%⇒H23: 71% ・電子申請の利用率: H21: 149件⇒H 27: 3,500件 ・コンビニ収納の利用率: H26: 20%</p> <p>・1年間の時間外勤務の削減時間数(H21実績との差): H24: ▲5,400時間</p>
34広島県	海田町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<p>町税収納率(国保税除く) 95.0%(27年度)</p> <p>○ 普通財産売却の促進による効果額(H20~H23) 354,174千円</p>	<p>○ ホームページへのアクセス件数 約12,000件/月(27年度)</p>
34広島県	熊野町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<p>○ 平成22年度は155人であるが平成23年度は155人、平成24年度は160人とする。</p>	<p>○ 収納率の向上ポイントを各税目毎に目標・見込み金額を設定(H22~H27) 町税95.4%⇒95.8%、介護保険料96.77%⇒97.5%、保育料98.75%⇒99.7%、住宅使用料96.18%⇒97.20%、上水道料98.28%⇒98.76%、下水道料98.27%⇒98.77%、国民健康保険税80.7%⇒83.7%、後期高齢者医療保険料90.05%⇒99.30%、受益者負担金94.1%⇒95.1%</p>
34広島県	坂町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<p>○ 住民税当初賦課率を老人介護協会に委託 効果額 5年間△2,174千円</p>	<p>○ 下水道使用料の改正効果額 5年間96,895千円 国債購入による基金の効率的運用 効果額5年間6,363千円</p>
34広島県	安芸太田町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<p>○ 計画始期(H22.4.1) 161人 計画終期(H27.4.1) 151人 (▲10人減)</p>	
34広島県	北広島町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<p>○ 387名(H22.4.1)→357名(H27.4.1) 計画期間内で30名減</p>	<p>○ 実質公債費比率の適正化(H25年度18%以下)</p>
34広島県	大崎上島町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
34広島県	世羅町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<p>○ 【職員数】平成21年4月1日現在226人を平成27年4月1日で211人(▲15人)へ純減</p>	<p>○ 【滞納徴収率】県内市町上位5位以内 【広告収入】広告収入額827千円/年</p> <p>○ 【老人集会所】毎年1施設を地元へ譲渡 【農村集会所】3年で4施設を地元へ譲渡</p>
34広島県	神石高原町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<p>○ 職員数(H17.4.1)226人 職員数(H27.4.1)177人 ▲21.7%</p>	
35山口県	下関市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<p>○ 行政評価システムの見直し 事務決裁規程の見直し</p>	
35山口県	宇部市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<p>○ 平成22年4月1日の職員数を4年間で94人削減</p>	<p>○ 地方債残高△91億8,100万円</p>
35山口県	山口市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<p>○ 平成22年4月1日の職員数を5年間で92人削減</p>	<p>○ 平成27年度目標 経常収支比率85%未満 市税の徴収率(現年課税分)98.2%</p>
35山口県	萩市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<p>○ 【新規採用者の抑制】効果的な職員配置を行いながら、一般職員の新規採用者を定年退職者の10分の1程度に抑制する。</p>	
35山口県	防府市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<p>○ 取組開始前と比べて定員を4.74%以上削減</p>	

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																
都道府県名	市区町村名	開13																
		取組中の行政改革の項目																
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 物自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 高齢者・障害者・子育て支援の数値目標	17 その他の数値目標
定数管理見直し	給与制度見直し	外部委託・民間委託	事務事業見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機構見直し	外郭団体等見直し	物自治体との連携	市町村への権限移譲	資産・施設見直し	民間との協働	情報公開・透明性	人材育成	事務の効率化	住民サービス向上	高齢者・障害者・子育て支援	その他		
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
39高知県	越知町	○	○	○	○	○												
39高知県	梶原町	○	○	○	○	○												
39高知県	日高村	○	○	○	○	○												
39高知県	津野町	○	○	○	○	○												
39高知県	四万十町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
39高知県	大月町	○																
39高知県	三原村	○																
39高知県	黒潮町	○	○	○														
40福岡県	大牟田市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
40福岡県	久留米市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
40福岡県	直方市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
40福岡県	飯塚市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
40福岡県	田川市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
40福岡県	柳川市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
40福岡県	八女市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
40福岡県	筑後市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																							
都道府県名	市区町村名	問13																							
		取組中の行政改革の項目																							
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 選挙管理・モチベーションの数値目標	17 その他の数値目標							
「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」								
具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容								
40福岡県	嘉麻市	○	○	○	○	○												○	普通会計 429人(H22)⇒380人(H27) 職員数全体 476人(H22)⇒400人(H27)	○	市税等については、平成27年度までに徴収率を1ポイント向上させる。	○	市長マニフェストに基づき、平成27年度までに、統廃合により4施設を削減する。		
40福岡県	朝倉市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	行政評価システムの構築	○	1)広報紙有料広告 180千円(H24) 2)封筒有料広告 大封筒2万枚、小封筒4万枚掲載(H24) 3)公用車有料広告 5台掲載(H24) 4)ホームページバナー広告 850千円(H24) 5)地域支援型自動販売機導入 5台(H24) 6)税外徴収金(滞納分)収納率40%(H24) 7)保育料徴収率 現年度97%、過年度20.8%(H24) 8)市営住宅家賃(現年度)徴収率94.5%(H24) 9)水道料金徴収率 現年度98.2%、過年度76.5%(H24) 10)下水道料金徴収率94%(H24)	○	1)学校給食業務の外部委託推進 平成21年度職員数16名→平成24年度7名 2)学校用務員の外部委託平成21年度職員数5名→平成24年度職員数3名	○	1)パブリックコメント制度の活用 平成21年度1計画等当たりの平均パブリックコメント数1件→平成24年度1計画等当たりの平均パブリックコメント数20件
40福岡県	みやま市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	職員定数については、378名体制を目標とする。						
40福岡県	糸島市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	平成21年度から平成31年度までの10年間で、111人の職員削減。	○	*実質公債費比率 H21:19.2%⇒H27:15.0% *将来負担比率 H21:28.8%⇒H27:100.0% *経常収支比率 H21:93.5%⇒H27:92.0% *基金残高 H21:39億74百万円⇒59億52百万円 *地方債残高 H21:37億24百万円⇒290億61百万円				
40福岡県	那珂川町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	公共施設に指定管理者制度を活用更新:8施設新規:1施設	○	歳入増加目標額 10,000千円 歳出削減目標額 150,000千円				
40福岡県	宇美町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
40福岡県	篠栗町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
40福岡県	志免町																	○	*町税等の収納率の向上(20,000千円) *使用料及び手数料の適正化(20,000千円) *人件費の抑制(50,000千円) *計上経費の削減(60,000千円)	○	財産の売却処分や買与等(20,000千円)				
40福岡県	須恵町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	普通会計職員数減 H23:124人 →H27:121人						
40福岡県	新宮町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-行政評価制度の導入 -組織の目標管理制度の導入 -財政計画の策定	○	・最終年度までに職員定数を4.6%以上削減				
40福岡県	久山町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
40福岡県	粕屋町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
40福岡県	芦屋町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○指定管理者制度の導入 25年度 1施設導入 ○保育所の指定管理者制度の導入 25年度 20,000千円の削減 ○病院検査業務の一部民間委託 25年度4,000円の削減	○	○美化巡視業務委託の見直し 23年度 720千円削減 ○給食センター ボイラー運転業務委託の廃止 24年度 2,394千円の削減 ○総合体育館 整備委託の見直し 23年度 700千円削減	○	○下水道使用料の見直し 25年度 17,400千円増 ○旅費の見直し 旅費規程の見直しにより10%減(23年度) ○滞納繰越分徴収率17% ○徴収率の向上 町民税98.9%、固定資産税98.4%、国民健康保険税94.3%、町営住宅使用料96.2%、学校給食費98.2%、保育料99.9%	○	○積極的な町有地の売却 22,544千円の売却
40福岡県	水巻町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	・平成25年度まで2.5%減 ・管理職手当の5%削減				
40福岡県	岡垣町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	平成26年4月を目途に職員定数を165名とする						

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全体対象																																	
		関13										関14																							
		取組中の行政改革の項目																																	
都道府県名	市区町村名	1 定数管理の数値目標		2 給与制度見直しの数値目標		3 外部委託・民間委託の数値目標		4 事務事業見直しの数値目標		5 歳出削減・歳入増加の数値目標		6 組織・機構見直しの数値目標		7 外部団体等見直しの数値目標		8 他自治体との連携の数値目標		9 市町村への権限移譲の数値目標		10 資産・施設見直しの数値目標		11 民間との協働の数値目標		12 情報公開・透明性の数値目標		13 人材育成の数値目標		14 事務の効率化の数値目標		15 住民サービス向上の数値目標		16 環境・防災・エネルギーの数値目標		17 その他の数値目標	
		「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容		
40福岡県	みやこ町																																		
40福岡県	吉富町																																		
40福岡県	上毛町																																		
40福岡県	築上町																																		
41佐賀県	佐賀市																																		
41佐賀県	唐津市																																		
41佐賀県	鳥栖市																																		
41佐賀県	多久市																																		
41佐賀県	伊万里市																																		
41佐賀県	武雄市																																		
41佐賀県	鹿島市																																		
41佐賀県	小城市																																		
41佐賀県	幡野市																																		
41佐賀県	神埼市																																		
41佐賀県	吉野ヶ里町																																		
41佐賀県	基山町																																		
41佐賀県	上峰町																																		

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																																												
都道府県名	市区町村名	問13															問14																													
		取組中の行政改革の項目															1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 選挙権・投票権の確保の数値目標	17 その他の数値目標													
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容													
43熊本県	錦町																○	平成25年4月時点で職員数を95人																												
43熊本県	あさぎり町																○	職員定数H23:232人をH27:220人に削減																												
43熊本県	多良木町																																													
43熊本県	湯前町																○	平成24年度経常収支比率90%以内 実質公債比率15%以内																												
43熊本県	水上村																																													
43熊本県	相良村																○	平成16年度:77名⇒平成27年度目標:66名																												
43熊本県	五木村																																													
43熊本県	山江村																																													
43熊本県	球磨村																																													
43熊本県	帯北町																○	平成27年度までに6名減																												
44大分県	大分市																○	H25.4.1現在の職員の市民の数:138人(H19.4.1現在の職員数から約390人の削減)																												
44大分県	別府市																○	平成26年度の市税徴収率 87.8% ・未利用財産の貸付及び処分による効果額 333,000千円 ・納税滞り納付奨励金及び納税組合奨励金の廃止による効果額 193,192千円																												
44大分県	中津市																○	職員総数56人減	○	職員給 4%カット 市長給 10%カット 副市長、教育長 8%カット 管理職手当 20%カット 各種委員報酬 5%カット	○	45施設で指定管理者制度の導入																								
44大分県	日田市																																													
44大分県	佐伯市																○	H26年度末の職員数を920人以下とする。																												
44大分県	臼杵市																○	・市民1000人当たりの目標職員数 9.70人 ・人員削減に伴う効果額 5年間累計180,000千円	○	・ケーブルネットワークセンター指定管理者制度導入による年間効果額(7,500千円)	○	・通信運搬費、節水・節電、削減による効果額を設定 H26 3,680千円 ・ふるさと納税の目標件数 年間21件 ・税等の収納率向上に伴う滞納増収(年間5,200千円) ・保育所民営化に伴う効果額(年間39,576千円)	○	・補助金、負担金等の見直しによる効果額 H26 15,000千円	○	・市有財産の売却に伴う収入目標額 5年間(60,000千円) ・幼稚園、小学校、中学校の適正配置に伴う人件費の目標額 H26 45,000千円	○	・地域振興協議会設置目標数 H26末 20 ・自主防災組織結成率目標 26年末 222 ・地域防災リーダー数 26年末 50人 ・職員地域パートナー登録数 H26 60人	○	・職員研修の年間実施目標回数 6回 ・派遣研修への年間派遣目標人員 H26 210人	○	・職員定数の見直しに伴う人件費削減額 H26 18,000千円														

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

都道府県名	市区町村名	全団体対象																																		
		問13																問14																		
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 職制・職制見直し・職制見直し	17 その他の数値目標																		
45宮崎県	都城市	○	○	○	○												○	5年間で140名の職員数削減	平成23年度～平成27年度の5年間で ・歳入増 2億1,700万円 ・人件費削減 3億8,000万円 ・その他の経費削減 8億5,300万円 合計42億5,000万円																	
45宮崎県	延岡市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	職員数を100人削減																		
45宮崎県	日南市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	職員数の削減 72人削減	○	改革効果額 9.9億円																
45宮崎県	小林市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	効果額(H18-23) 職員数の削減 1,350,913円 市議会議員の定数削減等 198,925 農業委員の定数削減等 15,000円	○	効果額(H18-23) 給与制度の見直し 1,019,000円 特別報酬の見直し 8,666円	○	効果額(H18-23) 民間委託等の推進 24,851円	○	効果額(H18-23) 事務事業の見直し 281,025円	○	効果額(H18-23) 補助金・負担金の見直し 181,639円 受益者負担の適正化 32,240円 自主財源の確保 86,311円 広告媒体の活用 22,460円	○	効果額(H18-23) 地域協働の推進 22,027円								
45宮崎県	日向市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●職員の定員管理 H19.4.1 629人 ↓ H23.4.1 593人	○		○	●時間外勤務の削減 全職員の年間時間外手当/全職員の年間給料総額=6%以下 ●市税の徴収率向上 市税 98%以上 国保税 92%以上 ●口座振替の利用促進(口座振替率) 市税: H19 36.5% → H23 38.5% 国保: H19 60% → H23 68%														
45宮崎県	串間市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	電子自治体の推進 学校規模の適正化 各種審議会の見直し	○	平成19年4月現在において394名であった職員数を平成25年4月までに22名削減し、372名とする。														○	各種審議会の見直しについて、女性委員の割合を平成24年度までに40%とする。	
45宮崎県	西都市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5年間で3.1%削減																		
45宮崎県	えびの市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			
45宮崎県	三股町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			
45宮崎県	高原町	○	○															5年間で5名の削減			○	平成24年4月1日より学校給食を外部委託。 平成24年4月1日より保育所を指定管理者制度に移行														
45宮崎県	国富町	○	○	○	○																															
45宮崎県	綾町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			
45宮崎県	高鍋町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			
45宮崎県	新富町	○	○	○	○																															
45宮崎県	西米良村	○		○																																
45宮崎県	木城町	○		○	○																															
45宮崎県	川南町	○	○	○	○													使用料の適正化			○	町税収納率96.81→97% 将来負担比率79.8%→100% 地方債残高(千円) 8,152,130→7,407,000(水道事業を除く)													○	町のホームページ閲覧割合 28.9%→40%
45宮崎県	都農町		○	○	○																															

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

都道府県名	市区町村名	全団体対象																																				
		問13																問14																				
		取組中の行政改革の項目																17																				
定数管理	総務部	企画	総務	民生	環境	国土	産業	建設	教育	文化	スポーツ	福祉	健康	労働	産業	観光	その他	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
定数管理	総務部	企画	総務	民生	環境	国土	産業	建設	教育	文化	スポーツ	福祉	健康	労働	産業	観光	その他	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
45宮崎県	門川町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																○	実例定数185名から172名とし、計画時期職員数目標を160名とする	
45宮崎県	諸塚村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	○	総債について、標準財政規模の10%以内とし、有利債を活用。
45宮崎県	椎葉村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	○	適正な職員配置をし、資力の向上に努めるとともに、安定した住民サービスを提供するため、当面現在数を維持していく。
45宮崎県	美郷町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	○	新規採用者数は、退職者の3割以内
45宮崎県	高千穂町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	○	
45宮崎県	日之影町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	○	
45宮崎県	五ヶ瀬町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	○	
46鹿児島県	鹿児島市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	○	社会貢献活動の充実 ○健全財政の維持 実質赤字比率 黒字 連結実質赤字比率 黒字 実質公債費比率0.0% 将来負担比率42.6% ※いずれも20年度決算値。毎年度、この水準を維持する。 ○市税収納率向上 平成25年度決算で、市税収納率94%以上
46鹿児島県	鹿屋市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	○	平成26年度 1実質公債費比率 11.0% (できるだけ低く) 2将来負担比率 76%未満 (できるだけ低く) 3地方債残高 390億円以下 4財政2基金残高合計 50億以上 5経常収支比率 91.5%以下
46鹿児島県	枕崎市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	○	平成17年4月1日現在の職員数を起点として、平成25年4月1日までに64人の職員の削減(削減率19.6%)
46鹿児島県	阿久根市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	○	
46鹿児島県	出水市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	○	平成28年4月1日の職員数530人(55人削減)
46鹿児島県	指宿市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	○	電子自治体の推進 ○歳出 平成21年度と比べて平成24年度までに8.1~10.4億円の削減 ○歳入 平成21年度と比べて平成24年度までに2.6~4.9億円の増 ○平成21年度と比べて平成24年度までに資産を209,000千円売却
46鹿児島県	西之表市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	○	平成27年4月1日職員数を200名 ○平成22年度から平成26年度までで累積234,300万円 ○平成26年度までに32業務(行動計画のアウトソーシング対象数) ○平成26年度までに104項目(行動計画の計上項目数) ○歳入 市税89.5%等7項目(行動計画内計上)
46鹿児島県	垂水市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	○	新定員適正化計画に基づきH17.4月285人H23.4月252人となっている。
46鹿児島県	薩摩川内市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	○	合併後10年を経過する平成27年度からの地方交付税の段階的削減を見据え平成26年度の目標財政指標として、普通会計借債残高を510億円以内、人件費を95億円以内、物件費47億円以内などを定めている。
46鹿児島県	日置市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	○	職員数の削減や未利用土地の活用増分、資料広帯事業、債権管理の適正化等により、取組開始前と比べて、50,000千円の効果目標額を設定。 ○職員数の削減や未利用土地の活用増分、資料広帯事業、債権管理の適正化等により、取組開始前と比べて、517,000千円の効果目標額を設定。 ○取組開始前と比べて定員を34人削減。 ○取組開始前と比べて60,000千円の効果目標額を設定。
46鹿児島県	曾於市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																	○	取組開始から145人を削減し、平成27年度当初の目標定員を320人とする

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
都道府県名	市区町村名	問13																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		取組中の行政改革の項目																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 環境・エネルギーの数値目標	17 その他の数値目標																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
その他の内容		具体的な内容		具体的な内容		具体的な内容		具体的な内容		具体的な内容		具体的な内容		具体的な内容		具体的な内容		具体的な内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
46鹿児島県	霧島市	○	○	○	○	○															○ 5年間で86人削減								○ 歳出額 545億円→504億円 一般財源歳出額 355億円→325億円										46鹿児島県	いちき串木野市	○	○	○	○	○															○ 職員数 H22.4時点 363人 ↓ H27.4時点 323人		○ 指定管理者導入施設 H27時点で94施設に						○ 物件費を対前年費 1%ずつ削減 ・市有財産の処分による 年間1,000万円の歳入確保		○ 課の統廃合により H23時点で30課をH27 までに26課に削減								46鹿児島県	南さつま市	○	○	○	○	○															○ 合併時(H17.11.7)の 職員数762人をH27年 度末までに560人に削減 する。		○ 平成23年度から平成 27年度まで5年間の削減 目標額約2億6千万円						○ 平成23年度から平成 27年度まで5年間の削減 目標額 (歳出) ・人件費の抑制 ・経常的経費の抑制等 約33億8千万円 (歳入) ・市税徴収率の向上 ・遊休市有地の売却 ・新たな財源の確保等										46鹿児島県	奄美市	○	○	○	○	○															○ H32年:590人																		46鹿児島県	志布志市	○	○	○	○	○															○ 港湾を核とした国際交流 都市への飛躍		○ 5年間で29名削減						○ 公共工事コスト 前年度比2%削減 ・使用料見直し (610万円/5年)		○ 市有財産の有益処分 (3,600万円/5年)						○ コンテナ貨物 12万TEU 立地協定社数 5社(延べ/5年)		46鹿児島県	南九州市	○	○	○	○																○ 9年間で55名削減																		46鹿児島県	伊佐市	○	○	○	○	○															○ 5年間で36名削減																		46鹿児島県	始良市	○	○	○	○																○ 平成27年度までに30 人の職員削減(平成 23年度比)																		46鹿児島県	三島村	○	○	○	○	○															○ 7年間で4名削減																		46鹿児島県	十島村	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	さつま町	○	○	○	○	○															○ 1計画期間5年間で概 ね10%を削減する。 H22.04.01現在361人 をH27.04.01で325人と する。																		46鹿児島県	長島町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	湧水町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	大崎町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	東串良町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	錦江町	○	○	○	○																○ 5年間で6名削減																		46鹿児島県	南大隅町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	肝付町	○	○	○	○																○ 5年間で22名削減																		46鹿児島県	中種子町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	南種子町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	屋久島町	○	○	○	○																○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																	
		○ 5年間で86人削減								○ 歳出額 545億円→504億円 一般財源歳出額 355億円→325億円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
46鹿児島県	いちき串木野市	○	○	○	○	○															○ 職員数 H22.4時点 363人 ↓ H27.4時点 323人		○ 指定管理者導入施設 H27時点で94施設に						○ 物件費を対前年費 1%ずつ削減 ・市有財産の処分による 年間1,000万円の歳入確保		○ 課の統廃合により H23時点で30課をH27 までに26課に削減								46鹿児島県	南さつま市	○	○	○	○	○															○ 合併時(H17.11.7)の 職員数762人をH27年 度末までに560人に削減 する。		○ 平成23年度から平成 27年度まで5年間の削減 目標額約2億6千万円						○ 平成23年度から平成 27年度まで5年間の削減 目標額 (歳出) ・人件費の抑制 ・経常的経費の抑制等 約33億8千万円 (歳入) ・市税徴収率の向上 ・遊休市有地の売却 ・新たな財源の確保等										46鹿児島県	奄美市	○	○	○	○	○															○ H32年:590人																		46鹿児島県	志布志市	○	○	○	○	○															○ 港湾を核とした国際交流 都市への飛躍		○ 5年間で29名削減						○ 公共工事コスト 前年度比2%削減 ・使用料見直し (610万円/5年)		○ 市有財産の有益処分 (3,600万円/5年)						○ コンテナ貨物 12万TEU 立地協定社数 5社(延べ/5年)		46鹿児島県	南九州市	○	○	○	○																○ 9年間で55名削減																		46鹿児島県	伊佐市	○	○	○	○	○															○ 5年間で36名削減																		46鹿児島県	始良市	○	○	○	○																○ 平成27年度までに30 人の職員削減(平成 23年度比)																		46鹿児島県	三島村	○	○	○	○	○															○ 7年間で4名削減																		46鹿児島県	十島村	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	さつま町	○	○	○	○	○															○ 1計画期間5年間で概 ね10%を削減する。 H22.04.01現在361人 をH27.04.01で325人と する。																		46鹿児島県	長島町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	湧水町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	大崎町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	東串良町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	錦江町	○	○	○	○																○ 5年間で6名削減																		46鹿児島県	南大隅町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	肝付町	○	○	○	○																○ 5年間で22名削減																		46鹿児島県	中種子町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	南種子町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	屋久島町	○	○	○	○																○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																																																								
		○ 職員数 H22.4時点 363人 ↓ H27.4時点 323人		○ 指定管理者導入施設 H27時点で94施設に						○ 物件費を対前年費 1%ずつ削減 ・市有財産の処分による 年間1,000万円の歳入確保		○ 課の統廃合により H23時点で30課をH27 までに26課に削減																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
46鹿児島県	南さつま市	○	○	○	○	○															○ 合併時(H17.11.7)の 職員数762人をH27年 度末までに560人に削減 する。		○ 平成23年度から平成 27年度まで5年間の削減 目標額約2億6千万円						○ 平成23年度から平成 27年度まで5年間の削減 目標額 (歳出) ・人件費の抑制 ・経常的経費の抑制等 約33億8千万円 (歳入) ・市税徴収率の向上 ・遊休市有地の売却 ・新たな財源の確保等										46鹿児島県	奄美市	○	○	○	○	○															○ H32年:590人																		46鹿児島県	志布志市	○	○	○	○	○															○ 港湾を核とした国際交流 都市への飛躍		○ 5年間で29名削減						○ 公共工事コスト 前年度比2%削減 ・使用料見直し (610万円/5年)		○ 市有財産の有益処分 (3,600万円/5年)						○ コンテナ貨物 12万TEU 立地協定社数 5社(延べ/5年)		46鹿児島県	南九州市	○	○	○	○																○ 9年間で55名削減																		46鹿児島県	伊佐市	○	○	○	○	○															○ 5年間で36名削減																		46鹿児島県	始良市	○	○	○	○																○ 平成27年度までに30 人の職員削減(平成 23年度比)																		46鹿児島県	三島村	○	○	○	○	○															○ 7年間で4名削減																		46鹿児島県	十島村	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	さつま町	○	○	○	○	○															○ 1計画期間5年間で概 ね10%を削減する。 H22.04.01現在361人 をH27.04.01で325人と する。																		46鹿児島県	長島町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	湧水町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	大崎町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	東串良町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	錦江町	○	○	○	○																○ 5年間で6名削減																		46鹿児島県	南大隅町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	肝付町	○	○	○	○																○ 5年間で22名削減																		46鹿児島県	中種子町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	南種子町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	屋久島町	○	○	○	○																○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																																																																																															
		○ 合併時(H17.11.7)の 職員数762人をH27年 度末までに560人に削減 する。		○ 平成23年度から平成 27年度まで5年間の削減 目標額約2億6千万円						○ 平成23年度から平成 27年度まで5年間の削減 目標額 (歳出) ・人件費の抑制 ・経常的経費の抑制等 約33億8千万円 (歳入) ・市税徴収率の向上 ・遊休市有地の売却 ・新たな財源の確保等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
46鹿児島県	奄美市	○	○	○	○	○															○ H32年:590人																		46鹿児島県	志布志市	○	○	○	○	○															○ 港湾を核とした国際交流 都市への飛躍		○ 5年間で29名削減						○ 公共工事コスト 前年度比2%削減 ・使用料見直し (610万円/5年)		○ 市有財産の有益処分 (3,600万円/5年)						○ コンテナ貨物 12万TEU 立地協定社数 5社(延べ/5年)		46鹿児島県	南九州市	○	○	○	○																○ 9年間で55名削減																		46鹿児島県	伊佐市	○	○	○	○	○															○ 5年間で36名削減																		46鹿児島県	始良市	○	○	○	○																○ 平成27年度までに30 人の職員削減(平成 23年度比)																		46鹿児島県	三島村	○	○	○	○	○															○ 7年間で4名削減																		46鹿児島県	十島村	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	さつま町	○	○	○	○	○															○ 1計画期間5年間で概 ね10%を削減する。 H22.04.01現在361人 をH27.04.01で325人と する。																		46鹿児島県	長島町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	湧水町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	大崎町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	東串良町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	錦江町	○	○	○	○																○ 5年間で6名削減																		46鹿児島県	南大隅町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	肝付町	○	○	○	○																○ 5年間で22名削減																		46鹿児島県	中種子町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	南種子町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	屋久島町	○	○	○	○																○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																																																																																																																																						
		○ H32年:590人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
46鹿児島県	志布志市	○	○	○	○	○															○ 港湾を核とした国際交流 都市への飛躍		○ 5年間で29名削減						○ 公共工事コスト 前年度比2%削減 ・使用料見直し (610万円/5年)		○ 市有財産の有益処分 (3,600万円/5年)						○ コンテナ貨物 12万TEU 立地協定社数 5社(延べ/5年)		46鹿児島県	南九州市	○	○	○	○																○ 9年間で55名削減																		46鹿児島県	伊佐市	○	○	○	○	○															○ 5年間で36名削減																		46鹿児島県	始良市	○	○	○	○																○ 平成27年度までに30 人の職員削減(平成 23年度比)																		46鹿児島県	三島村	○	○	○	○	○															○ 7年間で4名削減																		46鹿児島県	十島村	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	さつま町	○	○	○	○	○															○ 1計画期間5年間で概 ね10%を削減する。 H22.04.01現在361人 をH27.04.01で325人と する。																		46鹿児島県	長島町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	湧水町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	大崎町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	東串良町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	錦江町	○	○	○	○																○ 5年間で6名削減																		46鹿児島県	南大隅町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	肝付町	○	○	○	○																○ 5年間で22名削減																		46鹿児島県	中種子町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	南種子町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	屋久島町	○	○	○	○																○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																																																																																																																																																																													
		○ 港湾を核とした国際交流 都市への飛躍		○ 5年間で29名削減						○ 公共工事コスト 前年度比2%削減 ・使用料見直し (610万円/5年)		○ 市有財産の有益処分 (3,600万円/5年)						○ コンテナ貨物 12万TEU 立地協定社数 5社(延べ/5年)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
46鹿児島県	南九州市	○	○	○	○																○ 9年間で55名削減																		46鹿児島県	伊佐市	○	○	○	○	○															○ 5年間で36名削減																		46鹿児島県	始良市	○	○	○	○																○ 平成27年度までに30 人の職員削減(平成 23年度比)																		46鹿児島県	三島村	○	○	○	○	○															○ 7年間で4名削減																		46鹿児島県	十島村	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	さつま町	○	○	○	○	○															○ 1計画期間5年間で概 ね10%を削減する。 H22.04.01現在361人 をH27.04.01で325人と する。																		46鹿児島県	長島町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	湧水町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	大崎町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	東串良町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	錦江町	○	○	○	○																○ 5年間で6名削減																		46鹿児島県	南大隅町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	肝付町	○	○	○	○																○ 5年間で22名削減																		46鹿児島県	中種子町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	南種子町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	屋久島町	○	○	○	○																○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																																																																																																																																																																																																																				
		○ 9年間で55名削減																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
46鹿児島県	伊佐市	○	○	○	○	○															○ 5年間で36名削減																		46鹿児島県	始良市	○	○	○	○																○ 平成27年度までに30 人の職員削減(平成 23年度比)																		46鹿児島県	三島村	○	○	○	○	○															○ 7年間で4名削減																		46鹿児島県	十島村	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	さつま町	○	○	○	○	○															○ 1計画期間5年間で概 ね10%を削減する。 H22.04.01現在361人 をH27.04.01で325人と する。																		46鹿児島県	長島町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	湧水町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	大崎町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	東串良町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	錦江町	○	○	○	○																○ 5年間で6名削減																		46鹿児島県	南大隅町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	肝付町	○	○	○	○																○ 5年間で22名削減																		46鹿児島県	中種子町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	南種子町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	屋久島町	○	○	○	○																○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																																																																																																																																																																																																																																																											
		○ 5年間で36名削減																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
46鹿児島県	始良市	○	○	○	○																○ 平成27年度までに30 人の職員削減(平成 23年度比)																		46鹿児島県	三島村	○	○	○	○	○															○ 7年間で4名削減																		46鹿児島県	十島村	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	さつま町	○	○	○	○	○															○ 1計画期間5年間で概 ね10%を削減する。 H22.04.01現在361人 をH27.04.01で325人と する。																		46鹿児島県	長島町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	湧水町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	大崎町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	東串良町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	錦江町	○	○	○	○																○ 5年間で6名削減																		46鹿児島県	南大隅町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	肝付町	○	○	○	○																○ 5年間で22名削減																		46鹿児島県	中種子町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	南種子町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	屋久島町	○	○	○	○																○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		○ 平成27年度までに30 人の職員削減(平成 23年度比)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
46鹿児島県	三島村	○	○	○	○	○															○ 7年間で4名削減																		46鹿児島県	十島村	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	さつま町	○	○	○	○	○															○ 1計画期間5年間で概 ね10%を削減する。 H22.04.01現在361人 をH27.04.01で325人と する。																		46鹿児島県	長島町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	湧水町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	大崎町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	東串良町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	錦江町	○	○	○	○																○ 5年間で6名削減																		46鹿児島県	南大隅町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	肝付町	○	○	○	○																○ 5年間で22名削減																		46鹿児島県	中種子町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	南種子町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	屋久島町	○	○	○	○																○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		○ 7年間で4名削減																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
46鹿児島県	十島村	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	さつま町	○	○	○	○	○															○ 1計画期間5年間で概 ね10%を削減する。 H22.04.01現在361人 をH27.04.01で325人と する。																		46鹿児島県	長島町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	湧水町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	大崎町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	東串良町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	錦江町	○	○	○	○																○ 5年間で6名削減																		46鹿児島県	南大隅町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	肝付町	○	○	○	○																○ 5年間で22名削減																		46鹿児島県	中種子町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	南種子町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	屋久島町	○	○	○	○																○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
46鹿児島県	さつま町	○	○	○	○	○															○ 1計画期間5年間で概 ね10%を削減する。 H22.04.01現在361人 をH27.04.01で325人と する。																		46鹿児島県	長島町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	湧水町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	大崎町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	東串良町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	錦江町	○	○	○	○																○ 5年間で6名削減																		46鹿児島県	南大隅町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	肝付町	○	○	○	○																○ 5年間で22名削減																		46鹿児島県	中種子町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	南種子町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	屋久島町	○	○	○	○																○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		○ 1計画期間5年間で概 ね10%を削減する。 H22.04.01現在361人 をH27.04.01で325人と する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
46鹿児島県	長島町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	湧水町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	大崎町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	東串良町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	錦江町	○	○	○	○																○ 5年間で6名削減																		46鹿児島県	南大隅町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	肝付町	○	○	○	○																○ 5年間で22名削減																		46鹿児島県	中種子町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	南種子町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	屋久島町	○	○	○	○																○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
46鹿児島県	湧水町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	大崎町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	東串良町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	錦江町	○	○	○	○																○ 5年間で6名削減																		46鹿児島県	南大隅町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	肝付町	○	○	○	○																○ 5年間で22名削減																		46鹿児島県	中種子町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	南種子町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	屋久島町	○	○	○	○																○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
46鹿児島県	大崎町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	東串良町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	錦江町	○	○	○	○																○ 5年間で6名削減																		46鹿児島県	南大隅町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	肝付町	○	○	○	○																○ 5年間で22名削減																		46鹿児島県	中種子町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	南種子町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	屋久島町	○	○	○	○																○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
46鹿児島県	東串良町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	錦江町	○	○	○	○																○ 5年間で6名削減																		46鹿児島県	南大隅町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	肝付町	○	○	○	○																○ 5年間で22名削減																		46鹿児島県	中種子町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	南種子町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	屋久島町	○	○	○	○																○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
46鹿児島県	錦江町	○	○	○	○																○ 5年間で6名削減																		46鹿児島県	南大隅町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	肝付町	○	○	○	○																○ 5年間で22名削減																		46鹿児島県	中種子町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	南種子町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	屋久島町	○	○	○	○																○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		○ 5年間で6名削減																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
46鹿児島県	南大隅町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	肝付町	○	○	○	○																○ 5年間で22名削減																		46鹿児島県	中種子町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	南種子町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	屋久島町	○	○	○	○																○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
46鹿児島県	肝付町	○	○	○	○																○ 5年間で22名削減																		46鹿児島県	中種子町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	南種子町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	屋久島町	○	○	○	○																○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		○ 5年間で22名削減																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
46鹿児島県	中種子町	○	○	○	○																																		46鹿児島県	南種子町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	屋久島町	○	○	○	○																○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
46鹿児島県	南種子町	○	○	○	○	○																																	46鹿児島県	屋久島町	○	○	○	○																○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
46鹿児島県	屋久島町	○	○	○	○																○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		○ 普通交付税が一本算 定される平成32年度 までには、普通会計 の職員数を140名程 度にまで減少させる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象																
都道府県名	市区町村名	取組中の行政改革の項目																
		1 定数管理の数値目標 2 給与制度見直しの数値目標 3 外部委託・民間委託の数値目標 4 事務事業見直しの数値目標 5 歳出削減・歳入増加の数値目標 6 組織・機構見直しの数値目標 7 外郭団体等見直しの数値目標 8 他自治体との連携の数値目標 9 市町村への権限移譲の数値目標 10 資産・施設見直しの数値目標 11 民間との協働の数値目標 12 情報公開・透明性の数値目標 13 人材育成の数値目標 14 事務の効率化の数値目標 15 住民サービス向上の数値目標 16 環境・まちづくりの数値目標 17 その他																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
鹿児島県	大和村	○	○	○	○	○												
鹿児島県	宇検村	○	○	○	○	○												
鹿児島県	瀬戸内町	○	○	○	○	○											○ 5年間で13名削減	
鹿児島県	龍郷町	○	○	○	○	○											○ 10年間で12名削減	
鹿児島県	喜界町	○	○	○	○	○											○ 取組開始前と比べて定員を15%削減	
鹿児島県	徳之島町	○	○	○	○	○											○ H27年に定数150名	
鹿児島県	天城町	○																
鹿児島県	伊仙町	○	○	○	○	○												
鹿児島県	和泊町	○	○	○	○	○											○ 平成26年度までに定員▲5人(3.3%)を目標とする。	
鹿児島県	知名町		○															
鹿児島県	与論町	○	○	○	○	○											○ 取組開始前と比べて定員を18人削減	
沖縄県	那覇市	○	○	○	○	○											○ 平成17年4月1日現在の職員総数2,959人を平成25年4月1日時点で2,200人程度に適正化する。 ○ 市税収納率の向上。平成25年度目標を中期財政計画と同じ92.3%とする。 ○ 市民満足度90%以上の維持	
沖縄県	宜野湾市	○	○	○	○	○											○ 業務マネジメントシステムへの入力率90%以上 ○ 学校開放事業に係る体育施設照明使用料500円徴収等 ○ 市道の緑化の管理拡充10ha/年等	
沖縄県	石垣市	○	○	○	○	○											○ 取組開始年度から比べ、5%削減 ○ 人事院及び県人事委員会勧告に沿って制度の見直しを行い、適正化を図る。目標額 18,310千円 ○ 補助金の適正化を図る。目標額 65,000千円 ○ 市有財産の計画的な売り払いを進める。目標額163,000千円 ○ 職員研修計画を策定し適切に取り組んでいる。目標研修受講者数1,200人	
沖縄県	浦添市	○	○	○	○	○											○ 浦添市子育て支援充実計画(平成23年10月策定)を策定し、平成26年4月より保育所を民営化 ○ 市税徴収率の向上計画始期(H22年度)53.1%から終期目標(H24年度)95%で設定。更なる改革として平成24年度から納付機会の充実を図ることで納付を導出し、更なる徴収率の向上に努める。	
沖縄県	名護市	○	○	○	○	○												
沖縄県	糸満市	○	○	○	○	○											○ 以下の取組により△13人の削減 ・組織機構の整理統合、スタッフ職の管理職の整理縮小(△7人) ・幼保連携・一体化等の推進や保育所の民間委託、定型的な窓口業務の民間委託の推進(△6人) ○ ・経常収支比率(87%) ・市税収納率(92%) ・国保収率(94%;現年度分)	
沖縄県	沖縄市	○	○	○	○	○											○ 環境行政への取り組み、災害に強い安全・安心への取り組み、財務会計制度の活用、受益者負担の適正化、特別会計の健全化・公営企業経営効率化、監査制度の充実	
沖縄県	豊見城市	○	○	○	○	○											○ 年度当初職員数 H19年度 377名 H20年度 377名 H21年度 373名 H22年度 368名 H23年度 365名 ○ 人件費削減効果額(累計) H19年度 7,377千円 H20年度 36,885千円 H21年度 73,710千円 H22年度 95,901千円	
沖縄県	うるま市	○	○	○	○	○											○ 合併後10年で300名削減(平成26年度まで)	

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		問13															問14																																	
都道府県名	市区町村名	取組中の行政改革の項目															1 定数管理の数値目標		2 給与制度見直しの数値目標		3 外部委託・民間委託の数値目標		4 事務事業見直しの数値目標		5 歳出削減・歳入増加の数値目標		6 組織・機構見直しの数値目標		7 外郭団体等見直しの数値目標		8 他自治体との連携の数値目標		9 市町村への権限移譲の数値目標		10 資産・施設見直しの数値目標		11 民間との協働の数値目標		12 情報公開・透明性の数値目標		13 人材育成の数値目標		14 事務の効率化の数値目標		15 住民サービス向上の数値目標		16 選挙事務・モチベーションの数値目標		17 その他の数値目標	
		定数管理	外部委託・民間委託	事務事業見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機構見直し	外郭団体等見直し	他自治体との連携	市町村への権限移譲	資産・施設見直し	情報公開・透明性	人材育成	事務の効率化	住民サービス向上	選挙事務・モチベーション	その他	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容										
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																																		
47沖縄県	南大東村	○	○	○	○	○											○	一般行政職員については、3名(7.3%削減)以上、総職員で4名(7.8%)以上の実質的な削減を行う。																																
47沖縄県	北大東村	○	○		○																																													
47沖縄県	伊平屋村	○	○	○	○	○																																												
47沖縄県	伊是名村	○	○		○																																													
47沖縄県	久米島町	○	○	○	○	○																																												
47沖縄県	八重瀬町	○	○	○	○	○																																												
47沖縄県	多良間村	○	○		○																																													
47沖縄県	竹富町																																																	
47沖縄県	与那国町				○																																													
	集計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	976		161		192		174		606		81		66		27		0		153		128		93		90		70		81		41		59	